

令和4年度

決算審査意見書

一般会計

特別会計

財産及び基金運用状況

水道事業会計

病院事業会計

下水道事業会計

健全化判断比率

及び資金不足比率

東海村監査委員

目次

令和4年度 東海村一般会計及び特別会計決算審査意見書	- 1 -
第1 審査の対象	- 1 -
第2 審査期間	- 1 -
第3 審査の方法	- 1 -
第4 審査の結果	- 1 -
第5 決算の概要	- 1 -
第6 各会計別決算の結果	- 2 -
I 一般会計	- 2 -
II 特別会計	- 9 -
III 財産	- 15 -
第7 基金運用状況	- 18 -
第8 審査の結び	- 19 -
令和4年度 東海村公営企業会計決算審査意見書	- 25 -
第1 審査の対象	- 25 -
第2 審査の期日	- 25 -
第3 審査の方法	- 25 -
第4 審査の結果	- 25 -
令和4年度 東海村水道事業会計	- 26 -
I 業務状況	- 26 -
II 予算の執行状況	- 26 -
III 審査の結び	- 33 -
令和4年度 東海村病院事業会計	- 35 -
I 業務状況	- 35 -
II 予算の執行状況	- 35 -
III 審査の結び	- 41 -
令和4年度 東海村下水道事業会計	- 43 -
I 業務状況	- 43 -
II 予算の執行状況	- 43 -
III 審査の結び	- 49 -
令和4年度 東海村健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書	- 51 -
第1 審査の期日	- 51 -
第2 審査の対象	- 51 -
第3 審査の方法	- 51 -
第4 審査の結果	- 51 -
I 健全化判断比率	- 51 -
II 公営企業の経営健全化に関する指標	- 52 -
III 健全化判断比率等の基礎となる事項を記載した書類	- 53 -
第5 審査の結び	- 53 -

注記

1. 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し単位未満は四捨五入している。そのため、合計などが合わない場合がある。
2. 各表に用いる金額は千円単位などの場合、原則として単位未満を四捨五入し調整している。このため「構成比」について100.0に一致しない場合または表間で合計が合わない場合がある。
3. 文中及び各表中の比率等の用法は下記による。
 - (1) 比率は小数点第2位で四捨五入している。
 - (2) 「0.0」は該当値はあるが、単位未満のもの。
 - (3) 「-」は皆増・皆減、該当値なし。
 - (4) 「△」はマイナスを表す。
 - (5) 「ポイント」はパーセンテージ間の単純差引数値である。

令和4年度 東海村一般会計及び特別会計決算審査意見書

第1 審査の対象

- 令和4年度 東海村一般会計歳入・歳出決算（財産に関する調書を含む）
- 令和4年度 東海村国民健康保険事業特別会計歳入・歳出決算
- 令和4年度 東海村後期高齢者医療特別会計歳入・歳出決算
- 令和4年度 東海村介護保険事業特別会計歳入・歳出決算
- 令和4年度 水戸・勝田都市計画事業東海駅西土地地区画整理事業特別会計歳入・歳出決算
- 令和4年度 水戸・勝田都市計画事業東海駅東土地地区画整理事業特別会計歳入・歳出決算
- 令和4年度 水戸・勝田都市計画事業東海中央土地地区画整理事業特別会計歳入・歳出決算
- 令和4年度 基金の運用状況報告書

第2 審査期間

令和5年7月7日から7月27日までの間の8日間

第3 審査の方法

審査にあたっては、東海村監査基準に準拠し、令和4年度一般会計及び特別会計歳入・歳出決算書及び関係諸表が関係法令に準拠して調整されているか、決算の計数が正確か、予算執行が適正で効率・効果的に執行されているかを主眼として実施した。当該年度に実施した例月出納検査、定期監査の結果も参考にし、各課室局の関係職員から執行状況や必要事項の説明を聴取し、必要に応じて関係諸帳簿及び証拠書類を照合した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は証拠書類等と符合して誤りのないものと認める。また、予算の執行及び事業経営管理は、概ね適正に行われている。

各基金については設置の目的に沿って運用されており、計数については正確であると認める。

令和5年度以降の財政運営に当たっても「第8審査の結び」に記した諸点の改善に努め、村民福祉の一層の向上に努められたい。

なお、審査結果の概要は以下のとおりである。

第5 決算の概要

令和4年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、第1表のとおり歳入総額281億251万1千円、歳出総額269億6,633万4千円で、歳入・歳出差引額は11億3,617万7千円となっている。第2表に示すとおり前年度に比べ、歳入で4,341万6千円（0.2%）の増となり、歳出で6億4,679万9千円（2.5%）の増となっている。

第 1 表 各会計別決算総括表

(単位：円，%)

会計区分		項目	決算額				歳入歳出 差引額
			歳入総額	構成比	歳出総額	構成比	
一 般 会 計			20,967,871,100	74.6	20,230,399,942	75.0	737,471,158
特 別 会 計			7,134,639,886	25.4	6,735,934,445	25.0	398,705,441
特 別 会 計 内 訳	国民健康保険事業		2,774,293,793	9.9	2,775,721,504	10.3	△ 1,427,711
	後期高齢者医療		563,827,959	2.0	560,502,658	2.1	3,325,301
	介護保 険事業	保険事業勘定	2,915,378,370	10.4	2,702,979,344	10.0	212,399,026
		介護サービス事業勘定	1,702,724	0.0	1,289,144	0.0	413,580
	東海駅西土地地区画整理事業		122,962,716	0.4	106,108,840	0.4	16,853,876
	東海駅東土地地区画整理事業		18,025,593	0.1	14,763,123	0.1	3,262,470
	東海中央土地地区画整理事業		738,448,731	2.6	574,569,832	2.1	163,878,899
合 計			28,102,510,986		26,966,334,387		1,136,176,599

第 2 表 決算額対前年度比較

(単位：円，%)

会計区分		年度区分	決算額		前年度との比率	
			令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	比率
歳 入	一 般 会 計		20,967,871,100	20,817,704,007	150,167,093	0.7
	特 別 会 計		7,134,639,886	7,241,391,351	△ 106,751,465	△ 1.5
	計		28,102,510,986	28,059,095,358	43,415,628	0.2
歳 出	一 般 会 計		20,230,399,942	19,590,892,134	639,507,808	3.3
	特 別 会 計		6,735,934,445	6,728,642,757	7,291,688	0.1
	計		26,966,334,387	26,319,534,891	646,799,496	2.5

第 6 各会計別決算の結果

I 一般会計

1 総説

(1) 財政の推移

令和 4 年度における東海村一般会計決算額の歳入総額は、209 億 6,787 万 1 千円であり、歳出総額は、202 億 3,040 万円である。

前年度に比べて歳入では、1 億 5,016 万 7 千円 (0.7%) の増、歳出では、6 億 3,950 万 8 千円 (3.3%) の増となっている。

第3表 決算額年度別比較

(単位：円，%)

年度区分 項目	決 算 額					
	令和4年度	前年度比	令和3年度	前年度比	令和2年度	前年度比
予 算 現 額	21,054,420,500	0.0	21,054,420,500	△ 16.4	25,182,114,000	25.4
歳 入 総 額	20,967,871,100	0.7	20,817,704,007	△ 16.6	24,966,894,420	23.8
歳 出 総 額	20,230,399,942	3.3	19,590,892,134	△ 19.0	24,200,752,861	26.7
差 引 額	737,471,158		1,226,811,873		766,141,559	

翌年度へ繰越される形式収支額は、7億3,747万1千円である。

翌年度に繰越すべき財源としての繰越明許費繰越額5,912万円を差し引いた実質収支額は、6億7,835万2千円となった。この額から前年度の実質収支額11億3,676万7千円を差し引いた単年度収支額は4億5,841万5千円の赤字となり、財政調整基金積立金（4億3,528万2千円）及び繰上償還金（0円）と合わせた額から財政調整基金取崩額（0円）を差し引いた実質単年度収支額は2,313万3千円の赤字となった。

第4表 財政収支状況表

(単位：円，%)

年 度		令和4年度	令和3年度	平成2年度
項 目				
歳 入 総 額	(A)	20,967,871,100	20,817,704,007	24,966,894,420
歳 出 総 額	(B)	20,230,399,942	19,590,892,134	24,200,752,861
形 式 収 支 額	(A-B) (C)	737,471,158	1,226,811,873	766,141,559
翌年度に繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	407,500
	繰越明許費繰越額	59,119,500	90,045,000	104,204,000
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	(D)	59,119,500	90,045,000
実 質 収 支 額	(C-D) (E)	678,351,658	1,136,766,873	661,530,059
前年度実質収支額	(F)	1,136,766,873	661,530,059	897,914,012
単 年 度 収 支 額	(E-F) (G)	△ 458,415,215	475,236,814	△ 236,383,953
財政調整基金積立金	(H)	435,282,000	1,150,448,000	483,096,441
繰 上 償 還 金	(I)	0	0	0
財政調整基金取崩額	(J)	0	0	600,000,000
実質単年度収支額	(G+H+I-J)	△ 23,133,215	1,625,684,814	△ 353,287,512

(2) 財政運営の状況

歳入は、前年度より1億5,016万7千円(0.7%)の増となっている。

性質別に見ると、自主財源は140億7,852万円(構成比67.1%)で前年度より3億2,797万7千円(2.4%)増加している。

この増収の主な要因は、固定資産税の減により村税が2億3,470万1千円減少したものの、前年度からの繰越金が4億6,067万円の増、ふるさとづくり及び教育費寄附金等により寄附金が5,098万3千円の増、特別会計等の繰入金が6,913万3千円増加したことによる。

依存財源は68億8,935万1千円(構成比32.9%)で、前年度より1億7,781万円(2.5%)減少している。

この減収の主な要因は、地方消費税交付金が4,707万4千円増加、法人事業税交付金が3,965万1千円、重層的支援体制整備事業交付金の増等により県支出金が3,636万2千円それぞれ増加したものの、国庫支出金が子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減等により2億1,561万5千円、地方特例交付金が新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減により2,898万5千円、さらに株式等譲渡所得割交付金が1,756万7千円それぞれ減少したことによるものである。

第5表 一般会計性質別歳入決算状況

(単位：円，%)

財源区分	決 算 額				前年度との比較	
	令和4年度 (A)	構成比	令和3年度 (B)	構成比	増減額 (C) = (A) - (B)	比率 (C) / (B)
1 自主財源	14,078,519,743	67.1	13,750,542,926	66.1	327,976,817	2.4
(1) 村 税	11,715,354,590	55.9	11,950,055,455	57.4	△ 234,700,865	△ 2.0
(2) 分担金及び負担金	102,910,819	0.5	109,006,184	0.5	△ 6,095,365	△ 5.6
(3) 使用料及び手数料	147,127,959	0.7	143,858,950	0.7	3,269,009	2.3
(4) 財産収入	43,716,704	0.2	37,584,411	0.2	6,132,293	16.3
(5) 寄附金	130,300,380	0.6	79,317,000	0.4	50,983,380	64.3
(6) 繰入金	503,005,246	2.4	433,872,499	2.1	69,132,747	15.9
(7) 繰越金	1,226,811,873	5.9	766,141,559	3.7	460,670,314	60.1
(8) 諸収入	209,292,172	1.0	230,706,868	1.1	△ 21,414,696	△ 9.3
2 依存財源	6,889,351,357	32.9	7,067,161,081	33.9	△ 177,809,724	△ 2.5
(1) 地方譲与税	185,260,088	0.9	187,820,748	0.9	△ 2,560,660	△ 1.4
(2) 利子割交付金	2,079,000	0.0	3,637,000	0.0	△ 1,558,000	△ 42.8
(3) 配当割交付金	30,394,000	0.1	34,922,000	0.2	△ 4,528,000	△ 13.0
(4) 株式等譲渡所得割交付金	24,161,000	0.1	41,728,000	0.2	△ 17,567,000	△ 42.1
(5) 法人事業税交付金	114,315,000	0.5	74,664,000	0.4	39,651,000	53.1
(6) 地方消費税交付金	940,930,000	4.5	893,856,000	4.3	47,074,000	5.3
(7) 環境性能割交付金	11,778,000	0.1	10,569,000	0.1	1,209,000	11.4
(8) 地方特例交付金	49,785,000	0.2	78,770,000	0.4	△ 28,985,000	△ 36.8
(9) 地方交付税	23,393,000	0.1	38,298,000	0.2	△ 14,905,000	△ 38.9
(10) 交通安全対策特別交付金	4,076,000	0.0	4,499,000	0.0	△ 423,000	△ 9.4
(11) 国庫支出金	4,198,838,952	20.0	4,414,453,724	21.2	△ 215,614,772	△ 4.9
(12) 県支出金	1,085,205,317	5.2	1,048,843,609	5.0	36,361,708	3.5
(13) 村 債	219,000,000	1.0	235,100,000	1.1	△ 16,100,000	△ 6.8
(14) 自動車取得税交付金	136,000	0.0	0	-	136,000	-
合 計	20,967,871,100	100.0	20,817,704,007	100.0	150,167,093	0.7

歳出は、前年度より6億3,951万円(3.3%)の増となっている。

性質別に見ると、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の支出済額は75億5,486万8千円(構成比37.3%)で、前年度に比べ5億8,629万7千円(7.2%)減少している。これは、子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金等の減によるものである。

また、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)は、15億2,560万円(構成比7.5%)で、前年度に比べ2億896万7千円(15.9%)増加している。これは、神楽沢近隣公園1期整備工事や総合福祉センター非構造部材耐震改修工事及び事務室新設工事、コミュニティセンター改装改修工事等の増によるものである。

その他の経費は、111億4,993万2千円（構成比55.1%）で、前年度に比べ10億1,684万円（10.0%）増加している。これは、物件費において、電気料や環境省除染廃棄物等状況調査・分析実証事業委託料の増等により前年度比4億5,506万7千円の増、補助費等において、ひたちなか・東海クリーンセンター負担金の増等により前年度比4億2,292万円の増、積立金において、減債基金積立金や公共施設維持整備基金積立金の増等により前年度比1億81万7千円の増、さらに操出金が国民健康保険事業特別会計操出金の減等により前年度比2,401万4千円減少したことによる。

第6表 一般会計性質別歳出決算状況

経費区分	決算額				前年度との比較	
	令和4年度 (A)	構成比	令和3年度 (B)	構成比	増減額 (C) = (A) - (B)	比率 (C) / (B)
1 義務的経費	7,554,868,153	37.3	8,141,164,825	41.6	△ 586,296,672	△ 7.2
(1) 人件費	3,897,389,949	19.3	3,861,465,931	19.7	35,924,018	0.9
(2) 扶助費	3,334,406,194	16.5	3,839,540,398	19.6	△ 505,134,204	△ 13.2
(3) 公債費	323,072,010	1.6	440,158,496	2.2	△ 117,086,486	△ 26.6
2 投資的経費	1,525,599,908	7.5	1,316,632,966	6.7	208,966,942	15.9
(1) 普通建設事業費 (補助事業)	65,723,000	0.3	195,406,985	1.0	△ 129,683,985	△ 66.4
(2) 普通建設事業費 (単独事業)	1,417,398,898	7.0	1,082,821,981	5.5	334,576,917	30.9
(3) 普通建設事業費 (その他)	42,478,010	0.2	38,404,000	0.2	4,074,010	10.6
(4) 災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
3 その他経費	11,149,931,881	55.1	10,133,092,343	51.7	1,016,839,538	10.0
(1) 物件費	4,063,545,243	20.1	3,608,478,331	18.4	455,066,912	12.6
(2) 補助費等	2,983,411,249	14.7	2,560,491,105	13.1	422,920,144	16.5
(3) 積立金	1,852,761,414	9.2	1,751,944,062	8.9	100,817,352	5.8
(4) 繰出金	1,594,366,439	7.9	1,618,380,158	8.3	△ 24,013,719	△ 1.5
(5) その他	655,847,536	3.2	593,798,687	3.0	62,048,849	10.4
合計	20,230,399,942	100.0	19,590,890,134	100.0	639,509,808	3.3

2 各節

(1) 歳入

令和4年度の一般会計歳入執行状況は予算現額212億1,851万9千円に対し、収入済額209億6,787万1千円で執行率は98.8%となっている。また、調定額は210億5,535万8千円で収入率は99.6%である。

収入の構成としては、村税収入が55.9%で村税外収入は44.1%であり、村税は前年度より1.5ポイント下がっている。

第 7 表 歳入執行状況

(単位：円，%)

年度	税別	構成比	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
令和4年度	村税の収入	55.9	11,690,310,000	11,799,563,289	11,715,354,590	100.2	99.3
	村税外収入	44.1	9,528,209,000	9,255,795,124	9,252,516,510	97.1	100.0
	合計	100.0	21,218,519,000	21,055,358,413	20,967,871,100	98.8	99.6
令和3年度	村税の収入	57.4	11,864,431,000	12,037,092,332	11,950,055,455	100.7	99.3
	村税外収入	42.6	9,189,989,500	8,870,847,589	8,867,648,552	96.5	100.0
	合計	100.0	21,054,420,500	20,907,939,921	20,817,704,007	98.9	99.6

村税の決算状況については、収入済額 117 億 1,535 万 5 千円、不納欠損額 1,575 万 8 千円、収入未済額 6,845 万 1 千円、調定額 117 億 9,956 万 3 千円に対する収入率は 99.3%で前年度より増減はない。

村民税（個人・法人の合計）は前年度より 3,940 万 4 千円増加し、固定資産税は 3 億 783 万 7 千円減少している。

第 8 表 税目別収入明細

(単位：円，%)

年度	税目別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	村民税	2,888,931,000	2,931,559,236	2,901,428,826	2,049,282	28,081,128	99.0
	(個人村民税)	2,465,988,000	2,508,566,036	2,479,161,626	1,954,282	27,450,128	98.8
	(法人村民税)	422,943,000	422,993,200	422,267,200	95,000	631,000	99.8
	固定資産税	7,762,069,000	7,822,826,008	7,774,731,394	12,294,447	35,800,167	99.4
	軽自動車税	116,714,000	117,044,386	114,827,947	296,200	1,920,239	98.1
	村たばこ税	286,208,000	286,978,818	286,978,818	0	0	100.0
	都市計画税	636,388,000	641,154,841	637,387,605	1,117,884	2,649,352	99.4
	合計	11,690,310,000	11,799,563,289	11,715,354,590	15,757,813	68,450,886	99.3
令和3年度	村民税	2,836,049,000	2,890,587,842	2,862,024,781	4,624,148	23,938,913	99.0
	(個人村民税)	2,460,531,000	2,467,892,642	2,440,306,481	4,318,248	23,267,913	98.9
	(法人村民税)	375,518,000	422,695,200	421,718,300	305,900	671,000	99.8
	固定資産税	8,061,446,000	8,134,669,726	8,082,568,451	1,764,876	50,336,399	99.4
	軽自動車税	104,623,000	110,787,295	108,511,809	82,900	2,192,586	97.9
	村たばこ税	233,027,000	266,069,884	266,069,884	0	0	100.0
	都市計画税	629,286,000	634,977,585	630,880,530	144,953	3,952,102	99.4
	合計	11,864,431,000	12,037,092,332	11,950,055,455	6,616,877	80,420,000	99.3

村税の収入未済額と不納欠損額の過去 5 年間の推移を見ると、収入未済額は年々減り続けており、令和 4 年度は 6,845 万 1 千円で、前年度より 1,196 万 9 千円減少している。

不納欠損額は 1,575 万 8 千円で、前年度より 914 万 1 千円増加している。なお、不納欠損処分は、無財産、生活困窮、居所不明等、徴収が困難であると認められた場合に限られる

が、税負担の公平性を確保するため、安易な時効成立をせずに法に則った適正な徴収に努められたい。

第 9 表 村税の収入未済額及び不納欠損額年度別比較表

(単位：円)

年度 項目	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 3 0 年度
収入未済額	68,450,886	80,420,000	81,881,533	93,042,154	107,756,765
不納欠損額	15,757,813	6,616,877	4,008,266	6,496,650	5,883,096

(2) 歳出

令和 4 年度一般会計科目別執行状況は、予算現額 212 億 1,851 万 9 千円で、支出済額 202 億 3,040 万円と翌年度繰越額 7,951 万 3 千円を差し引いた 9 億 860 万 7 千円が不用額となっている。執行率は 95.3%で前年度に比べて 2.3 ポイント上回った。

1 億円を超える不用額の発生が、総務費、民生費、衛生費、教育費で見られる。

第 10 表 一般会計科目別執行状況

(単位：円，%)

項目 款区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 執行率
1 議会費	191,610,000	186,962,054	0	4,647,946	97.6	96.4
2 総務費	3,139,106,000	3,034,655,150	0	104,450,850	96.7	93.5
3 民生費	6,860,943,000	6,420,679,684	0	440,263,316	93.6	91.2
4 衛生費	2,488,137,000	2,341,999,950	0	146,137,050	94.1	90.9
5 農林水産業費	389,508,000	332,279,007	46,016,000	11,212,993	85.3	92.8
6 商工費	392,707,000	363,939,630	0	28,767,370	92.7	88.0
7 土木費	2,667,852,000	2,595,078,241	32,446,000	40,327,759	97.3	94.0
8 消防費	610,438,000	607,959,421	0	2,478,579	99.6	99.6
9 教育費	2,603,304,000	2,500,848,433	1,050,500	101,405,067	96.1	93.7
10 災害復旧費	5,000	0	0	5,000	0.0	0.0
11 公債費	320,263,000	320,261,595	0	1,405	100.0	99.7
12 諸支出金	1,525,737,000	1,525,736,777	0	223	100.0	100.0
13 予備費	28,909,000	0	0	28,909,000	0.0	0.0
合計	21,218,519,000	20,230,399,942	79,512,500	908,606,558	95.3	93.0

歳出執行状況を過去 3 年間の推移で見ると、令和 4 年度は令和 3 年度に比較して予算現額 100.8%、決算額 103.3%となり増加したが、特別定額給付金事業及び新型コロナウイルス感染症等に対する各事業に伴い予算規模が拡大した令和 2 年度と比較すると予算現額 84.3%、決算額 83.6%となった。

令和 4 年度の翌年度繰越額は、令和 3 年度より 3 億 4,751 万円 (81.4%) の減少、不用額については 1 億 2,790 万円 (12.3%) の減少であった。

第 11 表 年度別歳出執行状況

(単位：円，%)

年度 項目	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 3 0 年度
予算現額	21,218,519,000	21,054,420,500	25,182,114,000	20,085,409,040	19,265,319,000
決算額	20,230,399,942	19,590,892,134	24,200,752,861	19,102,673,347	18,398,725,085
翌年度繰越額	79,512,500	427,022,000	117,569,500	386,913,000	325,486,040
不用額	908,606,558	1,036,506,366	863,791,639	595,822,693	541,107,875
執行率	95.3	93.0	96.1	95.1	95.5

II 特別会計

1 東海村国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

当年度末の国保加入世帯は 3,869 世帯（加入率 23.0%）、被保険者は 5,777 人（加入率 15.1%）で、被保険者数は前年度と比べて 574 人減少している。歳入は、第 1 表のとおり予算現額 31 億 2,735 万円に対し、歳入総額は 27 億 7,429 万 4 千円であり、歳入総額の前年度との比較は 1 億 6,813 万 4 千円（5.7%）の減となっている。

歳出総額は 27 億 7,572 万 2 千円であり、前年度と比較して 4,144 万 2 千円（1.5%）の減となっている。

歳入歳出差引額△142 万 8 千円は不足額として翌年度の繰上充用金によって補填されている。

歳入の主なものは、国民健康保険税 5 億 4,544 万 2 千円、県支出金 18 億 9,880 万 3 千円、一般会計繰入金 1 億 7,052 万 2 千円、基金繰入金 3,000 万円、繰越金 1 億 2,526 万 4 千円、延滞金・加算金等の諸収入 385 万円である。

歳出の主なものは、保険給付費 18 億 5,006 万 8 千円で、前年度比 8,893 万 4 千円（4.6%）の減となっている。その他、国民健康保険事業費納付金 7 億 1,558 万 7 千円、保険事業費 3,962 万 2 千円、基金積立金 1 億 1,571 万 5 千円である。

第 1 表 予算決算対照表

(単位：円，%)

年度 項目	決 算 額				前年度との比較	
	令和 4 年度	執行率	令和 3 年度	執行率	増減額	比率
予算現額	3,127,350,000	-	3,172,489,000	-	△ 45,139,000	△ 1.4
歳入総額	2,774,293,793	88.7	2,942,427,928	92.7	△ 168,134,135	△ 5.7
歳出総額	2,775,721,504	88.8	2,817,163,603	88.8	△ 41,442,099	△ 1.5
差引額	△ 1,427,711	-	125,264,325	-	-	-

国民健康保険税の収納状況は、第 2 表のとおり調定額 6 億 562 万 1 千円に対し、収入済額は 5 億 4,544 万 2 千円である。不納欠損額は 393 万 7 千円となっている。収入

未済額は5,624万3千円であり、国民健康保険事業の健全な運営と被保険者間の負担公平を図るため、滞納整理を強化し滞納縮減になお一層の努力を図られたい。

第2表 国民健康保険税収納内訳

(単位：円，%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	542,089,000	605,621,144	545,442,030	3,936,592	56,242,522	90.1
一般被保険者	542,074,000	605,613,093	545,433,979	3,936,592	56,242,522	90.1
（現年課税分）	519,097,000	542,344,676	523,300,716	0	19,043,960	96.5
（滞納繰越分）	22,977,000	63,268,417	22,133,263	3,936,592	37,198,562	35.0
退職被保険者	15,000	8,051	8,051	0	0	100.0
（現年課税分）	3,000	0	0	0	0	-
（滞納繰越分）	12,000	8,051	8,051	0	0	100.0

2 東海村後期高齢者医療特別会計

当年度末の被保険者数は5,662人で、前年度と比べて231人（4.3%）増加している。

歳入は、第1表のとおり予算現額5億6,818万円に対し、歳入総額は5億6,382万8千円であり、歳入総額の前年度との比較は2,202万5千円（4.1%）の増となっている。

また、歳出総額は5億6,050万3千円であり、前年度との比較は2,251万2千円（4.2%）の増となっている。

歳入歳出差引額は332万5千円である。

歳入の主なものは後期高齢者医療保険料4億7,571万円、一般会計繰入金8,140万3千円、繰越金381万2千円である。

歳出の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金5億4,978万5千円である。

第1表 予算決算対照表

(単位：円，%)

項目	決 算 額				前年度との比較	
	令和4年度	執行率	令和3年度	執行率	増減額	比率
予算現額	568,180,000	-	545,349,000	-	22,831,000	4.2
歳入総額	563,827,959	99.2	541,803,000	99.3	22,024,959	4.1
歳出総額	560,502,658	98.6	537,990,574	98.7	22,512,084	4.2
差引額	3,325,301	-	3,812,426	-	-	-

後期高齢者医療保険料の収納状況については第2表のとおりである。

不納欠損額は23万9千円、収入未済額は184万7千円となっている。

後期高齢者医療の負担の公平を図るため、今後ともなお一層の徴収に努力されたい。

第 2 表 後期高齢者医療保険料収納状況

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療保険料	479,892,000	477,795,600	475,710,400	238,600	1,846,600	99.6
特別徴収	354,481,000	336,490,700	336,490,700	0	0	100.0
普通徴収	125,411,000	141,304,900	139,219,700	238,600	1,846,600	98.5

3 東海村介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

当年度末の第1号被保険者は9,525人、前年度と比べて4人減少し高齢化率は24.9%である。要介護及び要支援認定者は1,540人で、うち第1号被保険者認定数は1,508人であり、認定率は15.8%である。

歳入は、第1表のとおり予算現額29億7,465万9千円に対し、歳入総額は29億1,537万8千円であり、歳入総額の前年度との比較は1億2,796万1千円（4.6%）の増となっている。

歳出総額は27億297万9千円であり、前年度と比較して6,147万7千円（2.3%）の増となっている。

歳入歳出差引額は2億1,239万9千円である。

歳入の主なものは、第1号被保険者保険料5億7,970万4千円、第2号被保険者保険料（支払基金交付金）6億4,858万8千円、国庫支出金5億8,391万9千円、県支出金4億982万8千円、一般会計繰入金4億6,769万円、基金繰入金7,763万円、繰越金1億4,591万6千円である。

歳出の主なものは、保険給付費の23億3,607万円であり、前年度と比較して6,017万4千円（2.6%）の増となっている。

第 1 表 予 算 決 算 対 照 表

(単位：円，%)

年度 項目	決 算 額				前年度との比較	
	令和4年度	執行率	令和3年度	執行率	増減額	比率
予算現額	2,974,659,000	-	2,920,574,000	-	54,085,000	1.9
歳入総額	2,915,378,370	98.0	2,787,417,816	95.4	127,960,554	4.6
歳出総額	2,702,979,344	90.9	2,641,502,255	90.4	61,477,089	2.3
差引額	212,399,026	-	145,915,561	-	-	-

第1号被保険者が納める保険料の収納状況は第2表のとおりであり、不納欠損額は135万円、収入未済額は251万4千円となっている。

介護保険事業の安定的な運営と被保険者間の負担の公平を図るため、より一層の保険料滞納整理を強化し、保険料滞納者の縮減をお願いしたい。

第 2 表 第 1 号 被 保 険 者 の 介 護 保 険 料 収 納 状 況

(単位：円，%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
介護保険料	647,138,000	583,568,220	579,704,200	1,350,300	2,513,720	99.3
特別徴収分	608,308,000	539,349,800	539,349,800	0	0	100.0
普通徴収分	38,829,000	41,284,900	39,021,700	0	2,263,200	94.5
滞納繰越分	1,000	2,933,520	1,332,700	1,350,300	250,520	45.4

4 東海村介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

当年度の歳入は、第1表のとおり予算現額136万3千円に対し、歳入総額は170万3千円であり、歳入総額の前年度との比較は405万円（70.4%）の減となっている。

歳出総額は128万9千円であり、前年度との比較は317万5千円（71.1%）の減となっている。

歳入歳出差引額は41万4千円である。

歳入は、予防給付費収入41万4千円と繰越金128万9千円である。

歳出の主なものは、一般会計繰出金128万9千円である。

なお、村直営により、なごみ・総合支援センターに設置していた介護予防支援事業所（地域包括支援センター）は、当年度4月から北部と南部2ヶ所の事業所に民間委託したことにより、当会計による介護予防支援業務は終了となり、当会計の予防給付費の収入は4月、5月の審査分のみとなっている。

第 1 表 予 算 決 算 対 照 表

(単位：円，%)

項目	決 算 額				前年度との比較	
	令和4年度	執行率	令和3年度	執行率	増減額	比率
予算現額	1,363,000	-	5,387,000	-	△4,024,000	△74.7
歳入総額	1,702,724	124.9	5,752,870	106.8	△4,050,146	△70.4
歳出総額	1,289,144	94.6	4,463,726	82.9	△3,174,582	△71.1
差引額	413,580	-	1,289,144	-	-	-

5 水戸・勝田都市計画事業東海駅西土地区画整理事業特別会計

当年度は、区画整理登記及び清算金の徴収、交付を行った。

歳入は、第1表のとおり予算現額1億1,846万円に対し、歳入総額は1億2,296万3千円であり、歳入総額の前年度との比較は2,470万2千円（16.7%）の減となっている。

歳出総額は1億610万9千円であり、前年度との比較は3,278万2千円(23.6%)の減となっている。

歳入歳出差引額は1,685万4千円である。

当該地内における財産売払収入はすでになく、歳入の主なものは、換地処分徴収清算金(利子込)及び保留地面積清算金3,817万円、一般会計繰入金7,601万9千円、繰越金877万4千円となっている。

歳出の主なものは、清算金徴収交付業務委託料3,850万円、換地処分交付清算金3,797万7千円、工事費243万8千円、一般会計繰出金523万2千円である。

当該地区は、今後の事業の終結に向け着実に取り組んでもらいたい。

第1表 予算決算対照表

(単位:円,%)

項目	決 算 額				前年度との比較	
	令和4年度	執行率	令和3年度	執行率	増減額	比率
予算現額	118,460,000	-	147,668,000	-	△29,208,000	△19.8
歳入総額	122,962,716	103.8	147,664,369	100.0	△24,701,653	△16.7
歳出総額	106,108,840	89.6	138,890,562	94.1	△32,781,722	△23.6
差引額	16,853,876	-	8,773,807	-	-	-
繰越措置	0	-	3,542,000	-	△3,542,000	△100.0

6 水戸・勝田都市計画事業東海駅東土地区画整理事業特別会計

当会計は事業終盤を迎えており、当年度は清算金の徴収を行った。

歳入は、第1表のとおり予算現額1,802万8千円に対し、歳入総額は1,802万6千円であり、歳入総額の前年度との比較は523万1千円(22.5%)の減となっている。

歳出総額は1,476万3千円であり、前年度との比較は380万7千円(20.5%)の減となっている。

歳入歳出差引額は326万2千円である。

当該年度内における財産売払収入はなく、歳入の主なものは換地処分徴収清算金(利子込)327万1千円、一般会計繰入金1,006万8千円、繰越金468万6千円である。

歳出は、総務費1,007万7千円、一般会計繰出金468万6千円である。

当該地区は、今後の事業の終結に向け着実に取り組んでもらいたい。

第 1 表 予 算 決 算 対 照 表

(単位：円，%)

項目 \ 年度	決 算 額				前年度との比較	
	令和 4 年度	執行率	令和 3 年度	執行率	増 減 額	比 率
予算現額	18,028,000	-	22,593,000	-	△ 4,565,000	△ 20.2
歳入総額	18,025,593	100.0	23,256,387	102.9	△ 5,230,794	△ 22.5
歳出総額	14,763,123	81.9	18,570,127	82.2	△ 3,807,004	△ 20.5
差引額	3,262,470	-	4,686,260	-	-	-
繰越措置	0	-	0	-	0	-

7 水戸・勝田都市計画事業東海中央土地区画整理事業特別会計

当年度末時点での執行状況は、道路築造延長ベースで 62.8%、家屋移転戸数ベースで 98.1%の進捗率である。

歳入は、第 1 表のとおり予算現額 8 億 4,250 万 7 千円に対し、歳入総額は 7 億 3,844 万 9 千円であり、歳入総額の前年度との比較は 5,462 万円 (6.9%) の減となっている。

歳出総額は 5 億 7,457 万円であり、前年度との比較は 450 万 8 千円 (0.8%) の増となっている。

歳入歳出差引額は 1 億 6,387 万 9 千円である。また、翌年度に繰越明許費として 9,707 万 9 千円を繰越し、実質収支額は 6,680 万円になる。なお、繰越明許費は、事業計画及び実施計画変更業務委託，設計委託，整地工事，道路築造工事である。

歳入の主なものは、国庫支出金（社会資本整備総合交付金）716 万 1 千円，保留地の財産売却収入 2,896 万 1 千円，一般会計繰入金 4 億 6,562 万 3 千円，繰越金 2 億 2,300 万 7 千円，村債 1,350 万円である。

歳出の主なものは、工事請負費 3 億 5,148 万円，委託料 7,878 万 8 千円，補償・補填及び賠償金 4,170 万 1 千円である。

第 1 表 予 算 決 算 対 照 表

(単位：円，%)

項目 \ 年度	決 算 額				前年度との比較	
	令和 4 年度	執行率	令和 3 年度	執行率	増 減 額	比 率
予算現額	842,507,000	-	793,016,000	-	49,491,000	6.2
歳入総額	738,448,731	87.6	793,068,981	100.0	△ 54,620,250	△ 6.9
歳出総額	574,569,832	68.2	570,061,910	71.9	4,507,922	0.8
差引額	163,878,899	-	223,007,071	-	-	-
繰越措置	97,079,000	-	162,833,000	-	△ 65,754,000	△ 40.4

Ⅲ 財産

令和4年度中における公有財産、有価証券、出資による権利、物品、債権及び基金に関する各財産の概要は次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地については、阿漕ヶ浦公園整備事業用地、部原地区の土地利用推進事業用地、フローレスタ須和間内の公衆用道路・緑地・公園等の取得があったため、全体では11,368㎡の増となっている。

建物については、増減はない。

第1表 土地及び建物の状況

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)		
	令和3年度 末現在高	令和4年度 中増減高	令和4年度 末現在高	令和3年度 末現在高	令和4年度 中増減高	令和4年度 末現在高
行政財産	1,479,838	7,130	1,486,967	118,964	0	118,964
普通財産	203,518	4,238	207,756	3,952	0	3,952
合 計	1,683,356	11,368	1,694,723	122,916	0	122,916

第1表-2 増減内訳

(単位：㎡)

区 分		対 象 財 産	面 積
土地	行政財産	阿漕ヶ浦公園整備事業用地	4,976.23
		ごみ集積所	17.98
		フローレスタ須和間内公園	584.00
		部原地区土地利用推進事業用地	717.00
		農道用地	453.97
		村道3115号線用地	120.85
		雑兵地区農道用地	259.79
	普通財産	東海村研究交流プラザ隣接地	△ 2.20
		緑地	4,240.00
		公衆用道路	39.11
		法定外公共物（里道）	46.89
		公衆用道路	△ 39.11
		法定外公共物（里道）	△ 46.89
	合 計		

(2) 有価証券

令和4年度の有価証券の残高は6,623万円であり、前年度からの増減はない。

第2表 有価証券内訳

(単位：千円)

区 分	令和3年度 末現在高	令和4年度 中増減高	令和4年度 末現在高
㈱いばらき計算センター株券	300	0	300
㈱茨城県中央食肉公社株券	3,940	0	3,940
㈱ひたちなかテクノセンター株券	8,897	0	8,897
㈱茨城ポートオーソリティ株券	52,593	0	52,593
㈱フットボールクラブ水戸ホーリーホック株券	500	0	500
合 計	66,230	0	66,230

(3) 出資による権利

出資による権利は、前年度より4億9,083万8千円の増額となっている。これは主として水道事業・下水道事業会計出資金で増となったことによるものである。令和4年度末残高は86億6,309万9千円である。

第3表 出資による権利一覧

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
合 計	8,172,261	490,838	8,663,099

2 物品

50万円以上の物品は529件であり、食器洗浄機、小型乗用車等の車輛(5台)、インタラクティブホワイトボード(4台)等13件の新規購入があった一方で、小型乗用車等の車輛(8台)生ごみ処理機(6台)等17件の廃棄があった。

第4表 物品一覧

区 分	令和3年度 末現在高	新規購入	廃棄	令和4年度 末現在高
50万円以上 物品	533	13	17	529

3 債権

債権の前年度末残高は1億9,723万5千円であり、令和4年度末残高は1億7,596万1千円である。前年度と比べて大きな動きはない。

第5表 債権一覧

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高		令和4年度末 現在高
		貸付金	償還金	
災害援護資金貸付金	7,347	0	2,811	4,536
奨学資金貸付金	189,888	13,740	32,203	171,425
合 計	197,235	13,740	35,014	175,961

4 基金

一般会計及び特別会計の令和4年度の基金残高は128億7,895万9千円である。定額運用基金である奨学基金と土地開発基金は「第7基金運用状況」に示す。

第6表 基金一覧

(単位：千円)

基金名	区 分	令和3年度末 残高	期中の積立等増減		令和4年度末 残高
			積立	取崩	
財政調整基金		7,638,943	435,282	0	8,074,225
国際交流基金		9,962	0	0	9,962
地域福祉基金		211,293	0	0	211,293
公立学校施設整備基金		218	0	0	218
児童福祉施設整備基金		267,783	20	0	267,803
減債基金		716,179	613,158	154,931	1,174,406
緑化基金		135,086	31	4,947	130,170
公共施設維持整備基金		341,123	477,297	0	818,420
公園墓地基金		34,462	18,558	0	53,020
森林環境整備基金		3,454	803	0	4,257
ふるさとづくり基金		88,582	118,614	70,000	137,196
電源立地地域整備基金		288,383	189,000	170,000	307,383
農業振興基金		231,129	0	0	231,129
文化財保護活用基金		12,400	0	2,072	10,328
国民健康保険支払準備基金		309,873	115,715	30,000	395,588
介護給付費準備基金		1,007,272	123,919	77,630	1,053,561
合 計		11,296,142	2,092,397	509,580	12,878,959

第7 基金運用状況

1 奨学基金

令和4年度奨学基金は、修学資金の貸与者が25名、入学準備金は4名である。定額運用基金状況は、基金総額2億8,248万8千円のうち貸付額は1億7,142万5千円、預金残高は1億1,106万2千円である。

第1表 基金利用状況内訳表

(単位：人)

区 分		修学資金	入学準備金
奨学金貸与者	高等学校	1	0
	高等専門学校	1	0
	専修学校	4	1
	大 学	19	3
	計	25	4
奨学金返還状況	返 還 中	133	42
	返 還 猶 予 中	3	1
	据 置 中	19	27
	返 還 完 了	265	43
	返 還 免 除	2	0
	計	422	113

第2表 奨学基金運用状況表

(単位：円)

区 分	令和3年度末 基金総額	増額	取崩	令和4年度末 基金総額	備考
奨学基金	282,487,828	0	0	282,487,828	貸付額 171,425,380 預金残高 111,062,448

2 土地開発基金

令和4年度の土地開発基金総額は、土地と現金を合わせて5億円であり、前年度より増減はなく、年度末の土地管理面積は14,512.37㎡で預金残高は3億1,424万2千円である。

第3表 土地開発基金運用状況表

(単位：円, ㎡)

区 分		令和3年度末 残高	増額	取崩	令和4年度末 残高
土地開発基金	現金	314,241,664	0	0	314,241,664
	土地	14,512.37	0	0	14,512.37

第8 審査の結び

1 決算の概況について

令和4年度の一般会計の決算額は、歳入決算額209億6,787万1千円、歳出決算額202億3,040万円で、歳入歳出差引額は7億3,747万1千円であった。これから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、6億7,835万2千円の黒字となった。

歳入は、前年度に比べ1億5,016万7千円増加した。この増加の主な要因は、村税や国庫支出金が減少した一方で、寄附金、繰入金、繰越金、地方消費税交付金、法人事業税交付金が増加したことが挙げられる。

村税収入117億1,535万5千円の66.4%を占める固定資産税は、主に法人の償却資産の減少に伴い、前年度比3億783万7千円の減少であった。そのほか、村税収入の24.8%を占める村民税は、個人と法人共に増加し、前年度比3,940万4千円増の29億142万9千円となった。

歳出は、前年度に比べ6億3,950万8千円増加した。この増加の主な要因は、性質別に見ると扶助費が減少した一方、補助費等、物件費、普通建設事業費(単独)が増加したことが挙げられる。

特別会計全般については、歳入71億3,464万円で、歳出は67億3,593万4千円で、歳入歳出差引額は3億9,870万5千円であり、これから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は3億162万6千円であった。歳入は前年度と比べると1億675万1千円の減、歳出は729万2千円の減であり、歳入の減少の主な要因は、国民健康保険事業での国民健康保険税や中央土地区画整理事業での国庫支出金がそれぞれ減少したことによる。国民健康保険事業特別会計では、実質収支額がマイナス142万8千円となり、赤字決算となった。

主な事業の執行状況を見ると、公共施設等の整備として、石神・村松・白方・真崎コミュニティセンター多目的ホールの空調設備設置工事が進められ、また、総合福祉センター「絆」では耐震改修工事や包括的相談支援事業の拠点として「ワンストップ相談窓口」を整備するための事務室新設工事、リサイクルプラザとうかい(旧みどり荘)の解体工事が行われた。区画整理中央地区においては、令和6年度の開園に向けて整備が進められている神楽沢近隣公園のⅠ期整備工事が完了した。

重点的に新たに取り組んだ事業の中では、「選ばれるまちづくり」に関する事業として、村外からの転入者を確保するため引っ越し費用を補助する「とうかい住まいる応援事業」や、市街化調整区域における立地基準緩和に向けた「土地利用実態調査」を実施した。また、温室効果ガス削減のための事業として、公共施設へ再生可能エネルギーを導入するための「再生可能エネルギー導入促進事業」を実施し、調査の結果、村役場、産業・情報プラザ(アイヴィル)及び総合福祉センター「絆」に太陽光発電を設置することとした。さらに、個人住宅の高断熱窓の設置に対する「省エネ設備設置補助事業」を行った。

新型コロナウイルス感染症への対応策では、引き続きワクチン接種などに取り組むとともに、「クーポン割引キャンペーン事業」や「キャッシュレス決済ポイント還元事業」、「感染症予防対策支援補助金」などの経済支援を行った。また、物価高騰支援の緊急対応策として、6月、7月利用分の水道料金全額免除、「子育て世帯くらし応援特別給付金」や「給食食材物価高騰緊急対策補助金」など、村独自の支援を含めた村民への生活支援、事業者等に対する事業継続支援を積極的に進めた。

本村の直面する課題への対応と将来の発展につながる事業を着実に推進し、概ね計画どおり事業が遂行されている。今後もそれぞれの事業効果を検証しながら様々な行政課題に対応し、効率的かつ効果的な事業運営を行い、村民生活の安心安全の確保、村民サービスの更なる充実に努められたい。

2 村税の口座振替の推進について

当年度の村税の徴収率は99.3%で、前年度に引き続き県内2位であり、以前から高い水準を維持している。徴収率の内訳をみると、現年課税分は99.8%となっており、特に現年課税における様々な徴税対策の取組が成果として表れているものと言える。

一方、二重納付は当年度105件、前年度112件と、毎年一定の件数が発生している。担当課では二重納付を防ぐため、口座振替推進活動として、日曜日に設けた確定申告の窓口で口座振替について案内をし、その場で登録した方にエコバックを配ったり、商業施設で実施したマイナンバーカード申請サポートキャンペーン会場で、参加者に口座振替の案内チラシを配ったりしている。また、村内金融機関においては、ペーパーレスやデジタル化推進の観点から、窓口で納付書払いをする人に対して口座振替を勧めている。

村税の口座振替は、二重納付の件数を減らすだけでなく、収納率の向上も期待できるので、今後も口座振替を推進する効果的な方法を検討し、実施してもらいたい。

3 国民健康保険事業の赤字決算について

国民健康保険事業特別会計の実質収支が赤字となり、赤字額の142万8千円を翌年度予算計上の支払準備基金から繰上充用を行っている。繰上充用は、会計年度経過後に歳入が歳出に不足を生じたときに、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることであるが、あくまで地方自治法の会計年度独立の原則の例外であり、非常手段として行うものである。

担当課によると、歳出は当初予算の見込みどおりの執行であり、実質収支の赤字の要因は、国保税の収入未済額と県繰入金の交付額が見込みより減額となった影響が大きいとのことであった。

今回は、予測できなかった要因もあったようであるが、今回の原因をきちんと分析するとともに、今後は、会計年度内における収支の確認や補正予算の調製などを注意深く行い、このような事態にならないようにしてもらいたい。

4 伝票等の事務処理について

当年度の伝票処理について検査した結果、全体の指摘件数は65件（企業会計を含む）であった。令和3年度は115件、2年度は117件、元年度は155件であったので、指摘件数は過去3か年と比較して大幅に減少した。これは、出納担当の会計課の伝票検査や担当課のチェック体制がしっかりしてきたことが要因と考えられる。

しかしながら、当年度も特に不適切な事例が幾つか見られた。支払時期の遅れが3件、支払先の誤りが2件、支払額の誤りが3件あり、依然としてなくなる。また、伝票の決裁欄に決裁権者の押印がないものが8件あった。

不適切な伝票処理は、村の信用、事務の信頼性に関わる問題であると同時に村の財政管理に重大な影響を及ぼす恐れがあるので、今後は、伝票処理のルールや手順を周知徹底し、再発防止に努めてもらいたい。

5 デジタル・トランスフォーメーションの取組について

「とうかい“まるごと”デジタル化構想」は、当年度で3年目を迎え、村のデジタル化に関する取組は着実に進められている。当年度は、フリーアドレスオフィスの実証（260万6千万円）、ウェブ会議ブースの設置（93万5千円）、会議などで活用する電子黒板インタラクティブホワイトボードの設置（595万9千円）、AI-OCR（紙情報の電子データ化）の導入、業務アプリ開発ツールの実証、民間事業者とのBPR（業務改革）共同研究等を行ったことにより、職員の業務改善において大きく前進したと言える。

また、スマホ講座やスマホ相談会等の開催も多く行われ、参加人数は合計403人と、前年度に比べて70人（21%）増加した。デジタル化社会が進む中、高齢者などスマホを十分に活用できない人たちへの支援が積極的に行われたことは大いに評価できる。

行政手続きのデジタル化により、住民サービスは飛躍的に向上する。住民にとって快適な窓口サービスやオンラインサービスを提供できるよう、各課が協力・連携し、全庁一体となってデジタル化の更なる推進に取り組んでもらいたい。

6 保育現場の課題に対する取組について

村では保育現場の人材不足解消のため、当年度は五つの新規事業と、三つの継続事業を一つの支援パッケージとして、重点取組政策に掲げて実施した。

このうち、将来の保育士確保を目的として始められた、高校生のための保育士体験インターンシップについては、初年度である当年度の参加者は19名であり、参加者からは、保育の大変さや楽しさを実感した、保育士になりたい気持ちが強くなった、などの声が聞かれ、充実した研修となったようである。本事業は、若者に保育士という職業への理解と関心を深めてもらう大変意義深い事業である。

その他の事業の当初予算に対する執行率をみると、当年度新規事業である保育士等転入奨励助成金（村外から転入してきた保育士に対する賃貸住宅の敷金等の助成）は0%、保育士等就労支援家賃助成金は40.4%、潜在保育士等復職支援助成金の執行額は50%となっており、これらの事業が保育士確保のために十分活用されたとは言えないようである。事業の更なる周知と、評価や改善を図りながら、成果が出ることを期待したい。

また、一方で、保育所入所の待機児童は、令和2年に公立のけやきの杜保育所と民間の小規模事業保育所が開設されたことにより、令和3年4月から0人となっているが、希望どおりの保育所等を利用できない保留児童は、令和5年4月時点で73名となっている。今後も入園を希望する家庭への丁寧な聞き取りと適切なアドバイス、及び現状課題の分析等を行い、保育の必要性が高い保留児童の解消に向けた方策を検討し、多様化する子育て家庭に対する細やかな保育サービスの提供を行ってほしい。

7 歴史と未来の交流館事業について

歴史と未来の交流館が令和3年7月に開館してから、来館者は、令和3年度は23,751人、4年度は37,466人となり、月平均483人の増加が見られた。当施設は、村民に親しまれる施設として定着しつつあると言える。

当施設では、常設展示（四季で入替え）や関連体験ワークショップ、企画展示（4企画）や関連講演会・講座、展示解説が行われ、多くの参加者を得ている。また、当施設を活動拠点とした「とうかいまるごと博物館」「とうかい子どもキャンパス」及び学校と連携したジョイント

授業は、計 171 講座（前年度 108 講座）行われ、参加延べ人数は 19,498 人（前年度 16,735 人）であった。関係協力団体や担当スタッフの尽力により、事業は精力的に行われ、また、いずれの事業も予算の執行は計画的で適正に執行されている。担当課によれば、今後は、これまでの展示や体験活動、フィールドワーク等の定着化を図るとともに、より効率的・効果的に生涯学習としての事業を展開するため、事業の整理も課題であるとのことである。事業内容の整理に当たっては、各種事業の検証を行い、住民のニーズや必要性に照らして柔軟かつ適正に進めていただきたい。

8 スポーツ活動の推進について

スポーツ推進に関する事業については、東海村スポーツ推進計画（平成 29 年度策定）に基づき、競技スポーツ活動の支援や運動を始めるきっかけの提供、学校におけるスポーツ活動への支援に積極的によく取り組んでいる。当年度は、スポーツきっかけづくり「Be：スポーツ」推進事業において、各団体と連携しながら、第 2 回スポーツフェスタやジュニア運動教室を開催したほか、ニュースポーツの体験講座等を行っている。このニュースポーツについては、村公式ホームページ（LINE でも紹介）で開催スケジュールやスポーツの内容、当日の様子などが写真入りで紹介されており、大変分かりやすい情報提供が行われている。

学校部活動への指導者派遣については、スポーツ協会（各連盟）から中学校の運動部活動に指導者を派遣しており、令和 4 年度も延べ 490 名の人が 7 種目で指導を行っている。また、国が示したガイドラインに基づき全国的に部活動の地域移行が進められる中、村では令和 5 年度から陸上種目について、休日のみ地域クラブでの活動を始めている。全面移行に当たっては、生徒と保護者の意見をよく聞き取り、各団体と学校と協議しながら、どうすれば子どもたちがスポーツに継続して親しめるかということを進めていただきたい。

9 空き家等対策について

村は、東海村空家等対策計画の第二期計画（令和 4 年 3 月改訂）に基づき、空き家等の利活用を促進するため、当年度は新たに、「東海村空家・空地バンク」に登録する空き家等の所有者に対し補助を行う二つの事業を行った。当初予算に対する執行率は、空家等解体・リフォーム工事費補助事業が 14.3%、空家等対策支援補助事業（空き家に関する専門家への相談やその解消に要した費用の助成）が 15.2%であり、これらの事業が空き家解消のために十分に活用されているとは言えないようである。

その要因の一つとして、補助制度の周知不足が考えられる。村公式ホームページでは、「住まいづくりのポータルサイト」という特設サイトを設け、空家・空地バンクや解体・リフォーム情報など、必要な関係情報を大変分かりやすく掲載しているものの、これらの情報が必要な人に届いていないように思われる。

担当課によれば、村が把握している空き家所有者全員と、周辺住民から苦情があった空き家の所有者に対して支援制度の案内や適正管理のお願い文書を送付し、また、空き家予備軍（一戸建て住宅の所有者）や村が把握していない空き家の所有者に対しては広報紙やホームページで呼びかけてはいるが、村外に住んでいるこれらの所有者に情報を伝えることができていなかったとのことである。このため、今後は、案内等の送付方法を工夫し、より多くの人に制度を周知する努力をしていくとのことである。

空き家の問題は、これからますます重要になってくる社会問題であるので、今後も本補助制度を根気強く分かりやすく周知し、民間事業者とも協力しながら、事業の成果が得られることを期待したい。なお、今後も本制度の利用の低迷が続くのであれば、何が問題なのか、制度設計を含めて検討する必要がある。

10 外国語指導講師（NLT）運営事業について

担当課によると、当年度に中学3年生を対象に国が実施した英語能力調査において、本村の生徒は、英語検定3級程度の能力がある者が全体の79.5%（県52.4%）を占め、県平均値より27.1%多かった。これは、本事業の成果だと考えられている。

本事業は、国際的な視野を持った児童生徒を育成するため、昭和63年度に姉妹都市アイダホフォールズ市から講師1名の派遣を受けたことから始まった。その後、村では、平成2年度から各中学校に1名ずつ、平成13年度から各小・中学校に1名ずつ外国語指導講師を配置している。当年度は、令和2年度から3年間の契約に基づき、幼児教育施設1名、小学校6名、中学校2名を配置し、4,169万円を支出した。

NLTは、小・中学校においては英語や国際教育の指導、教材等の作成・提供、児童生徒の理解・表現の評価などを行い、また、幼稚園・こども園・保育所においては英語に慣れ親しむ活動などを行っている。当年度の夏休みやクリスマスには、小学生を対象にNLTを交えたイベントが開催され、子供たちは、様々な出身国のNLTとの交流や季節の行事を楽しみながら、英語に慣れ親しむことができたという。

今後も、授業や様々な英語・国際教育活動、児童生徒との日常的な触れ合いを通じて、子供たちが生きた英語を身に付け、物怖じすることなく外国人と積極的に英語で会話できるように、NLTには大いに活躍してもらいたい。

11 村公式ホームページの管理について

かねてより一部のサイトで情報が古いままであることについて改善を求めているが、今回の決算審査の際にも、余り更新されていないサイトが見受けられた。

村公式ホームページは、担当レベルで自由に編集し、課ごとに掲載することができ、効率的な管理が可能である。また、「東海村公式ホームページ管理要綱」では、各課室局長は、掲載した情報を常に適正かつ最新の状態に保つように管理しなければならないとされているので、これを徹底してもらいたい。

ホームページは情報発信の基盤であり、適時適切な情報発信は、村にとっても住民にとっても大変大事なことである。このため、各課においては、情報発信の意義、必要性を課内で今一度、確認するとともに、情報の更新などサイトの管理について、課内の役割分担、連携などを明確にし、適切に対応してほしい。あわせて、掲載情報を職員自ら活用することを常に意識するとともに、日ごろから自分の課のサイトに関心を持って掲載情報をよく把握し、構成や内容、リンクを含む情報のたどり着きやすさは住民など外部の人から見て分かりやすいものになっているか、など、住民の目線に立ったホームページの運用に努めてもらいたい。

以上、審査意見書として報告する。

令和5年8月18日

東海村監査委員 土尻 滋

東海村監査委員 大内 則夫

令和4年度 東海村公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度 東海村水道事業会計決算
令和4年度 東海村病院事業会計決算
令和4年度 東海村下水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和5年6月22日

第3 審査の方法

審査に当たっては、東海村監査基準に準拠し、提出された決算書類が、関係法令に基づいて作成されているか、会計事務処理が適切に行われ、計数が正確なものとなっているか、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかについて、例月出納検査の資料も活用し、関係帳簿及び書類等と照合を行うとともに関係職員からの説明を聴取した。

また、予算執行及び経営管理が、経営の基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に則って運営されたものであるかについて審査を行った。

なお、事業の経営内容の動向推移及び財政状況の健全性を把握するために過去の年度を比較することによりその状況を明らかにし、審査の参考とした。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書の審査の結果、計数は正確に表示していることを認める。また、予算執行及び経営管理については、概ね適正に行われている。

なお、決算審査時における水道事業会計、病院事業会計及び下水道事業会計の決算書において、地方公営企業法施行規則に定められている決算報告書等の様式と異なる部分があった。口頭で指摘した後、再度提出された決算書は、同施行規則に則って作成されている。

決算の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

令和4年度 東海村水道事業会計

I 業務状況

給水は久慈川表流水と茨城県中央広域水道（那珂川）からの受水により、安定した給水体制を継続している。

当年度末における給水状況は、給水区域内人口が37,761人、給水人口が37,683人、給水区域内人口に対する普及率は前年度と同様99.7%となっている。

当年度における年間給水量は4,381,132 m³、年間有収水量は3,945,950 m³で、施設能力は19,739 m³、有収率は90.1%となっている。前年度と比較すると、年間給水量は18,394 m³（0.4%）増加した一方、年間有収水量は10,336 m³（0.3%）減少しており、有収率は0.6ポイント下がっている。

第1表 業務状況表

年度区分 事項	令和4年度	令和3年度	前年度との比較	
			増減	比率
1 行政区域内人口 (常住人口)	37,797 人	37,799 人	△ 2 人	△ 0.0 %
2 給水区域内人口	37,761 人	37,759 人	2 人	0.0 %
3 給水人口	37,683 人	37,667 人	16 人	0.0 %
4 普及率	99.7 %	99.7 %	0.0 ^{ポイ} _{ント}	-
5 給水量	4,381,132 m ³	4,362,738 m ³	18,394 m ³	0.4 %
6 有収水量	3,945,950 m ³	3,956,286 m ³	△ 10,336 m ³	△ 0.3 %
7 施設能力	19,739 m ³	19,739 m ³	0 m ³	0.0 %
8 有収率	90.1 %	90.7 %	△ 0.6 ^{ポイ} _{ント}	-

II 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

当年度における収益的収入の決算額は8億5,655万5千円で、予算額8億3,400万円に対する執行率は102.7%（前年度106.7%）となっており、前年度と比べ3.6ポイント下がっている。

収益的支出の決算額は7億8,257万4千円で、予算額8億3,400万円に対する執行率は93.8%（前年度92.9%）となっており、前年度より0.9ポイント上がっている。

第 2 表 収 益 的 収 入 及 び 支 出

(単位：円・％，消費税込み)

年度区分 収支項目		令和 4 年度	令和 3 年度	前年度との比較	
				増 減 額	比 率
収 入	予算額	834,000,000	844,000,000	△ 10,000,000	△ 1.2
	1 水道事業収益	856,555,318	896,867,900	△ 40,312,582	△ 4.5
	(1) 営業収益	696,138,489	876,822,591	△ 180,684,102	△ 20.6
	(2) 営業外収益	160,416,829	20,045,309	140,371,520	700.3
	(3) 特別利益	0	0	0	-
	執行率(%)	102.7	106.3	△ 3.6 <small>ポイント</small>	-
支 出	予算額	834,000,000	844,000,000	△ 10,000,000	△ 1.2
	1 水道事業費用	782,573,887	784,263,590	△ 1,689,703	△ 0.2
	(1) 営業費用	763,881,648	742,684,580	21,197,068	2.9
	(2) 営業外費用	18,692,239	41,579,010	△ 22,886,771	△ 55.0
	(3) 特別損失	0	0	0	-
	(4) 予備費	0	0	0	-
	執行率(%)	93.8	92.9	0.9 <small>ポイント</small>	-

2 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 2 億 304 万 5 千円で、前年度に比して 2,564 万 4 千円の増加、予算額 2 億 306 万 6 千円に対する執行率は 100.0%となっている。

資本的収入の内訳は、企業債 5,000 万円（前年度比 30.6%減）、一般会計からの出資金 1 億 4,400 万円（前年度比 44.0%増）、他会計（一般会計）負担金 552 万 2 千円（前年度比 2.2%増）、国道 245 号線拡幅に伴う水道管移転による工事負担金 352 万 2 千円（皆増）である。

資本的支出の決算額は 5 億 7,549 万 6 千円で、前年度に比して 1 億 460 万 2 千円の増加、予算額に対する執行率は 97.1%となっている。

資本的支出の建設改良費の主なものは導配水管布設撤去工事 2 億 6,093 万 1 千円、外宿浄水場粉末活性炭注入設備整備工事及び同工事の施工監理業務委託 8,244 万 5 千円、外宿浄水場洗浄ブロー設備増設工事 3,278 万円、須和間配水場受変電設備等詳細設計 1,863 万 4 千円、配水管布設工事実施詳細設計 1,270 万 5 千円などである。

また、企業債償還金は財務省財政融資資金等への元金償還であり、当年度末の企業債未償還残高は、13 億 4,026 万 9 千円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3 億 7,245 万 2 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,555 万 5 千円，減債積立金 1 億 4,869 万 2 千円及び過年度分損益勘定留保資金 1 億 9,820 万 5 千円で補填されている。

第 3 表 資本的収入及び支出

(単位：円・%，消費税込み)

収支項目		年度区分 令和 4 年度	令和 3 年度	前年度との比較	
				増減額	比率
収 入	予算額	203,066,000	247,450,000	△ 44,384,000	△ 17.9
	1 資本的収入	203,044,688	177,401,000	25,643,688	14.5
	(1) 企業債	50,000,000	72,000,000	△ 22,000,000	△ 30.6
	(2) 出資金	144,000,000	100,000,000	44,000,000	44.0
	(3) 他会計負担金	5,522,000	5,401,000	121,000	2.2
	(4) 工事負担金	3,522,688	0	3,522,688	-
	執行率(%)	100.0	71.7	28.3 ポイント	-
支 出	予算額	592,772,000	566,211,000	26,561,000	4.7
	1 資本的支出	575,496,488	470,894,725	104,601,763	22.2
	(1) 建設改良費	426,803,619	312,159,680	114,643,939	36.7
	(2) 企業債償還金	148,692,869	158,735,045	△ 10,042,176	△ 6.3
	繰越額	0	82,445,000	△ 82,445,000	△ 100.0
	執行率(%)	97.1	83.2	13.9 ポイント	-

3 経営収支の状況

当年度の水道事業収益の決算額は 7 億 7,650 万 6 千円で、前年度と比較して 4,142 万 4 千円 (5.1%) の減少となっている。水道事業費用は 7 億 4,531 万 6 千円で、前年度と比較して 1,676 万 7 千円 (2.3%) の増加となっている。

この結果、収支差引は 3,119 万 1 千円 (前年度比 65.1%減) の当年度純利益となった。当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 3,885 万 1 千円とその他未処分利益剰余金変動額 1 億 4,869 万 2 千円、当年度純利益 3,119 万 1 千円を合算した額 2 億 1,873 万 4 千円となっている。

水道事業収益のうち、営業収益は 6 億 3,313 万 2 千円であり、前年度に比して 1 億 6,434 万 6 千円 (20.6%) の減少となっている。この主な要因は、コロナ禍における物価高騰の支援策として令和 4 年 7 月検針分 (6 月, 7 月利用分) の水道料金を全額免除したことにより、給水収益が 5 億 7,475 万円 (前年度比 17.2%減) となったことによるものである。その他営業収益では、5,838 万 2 千円となり、前年度に比して 4,514 万 3 千円 (43.6%) の減となった。これは、新築の集合住宅が前年度より減少したことと当年度から新規加入者を対象に加入分担金を一部減免する制度を開始したことによる。

営業外収益は1億4,337万4千円となり、前年度に比して1億2,292万2千円(601.0%)の増加となっている。これは、コロナ禍における物価高騰の支援策で免除した水道料金を補填するため、一般会計補助金が1億1,979万6千円、また、当年度より新規水道加入者を対象に加入分担金の一部を減免するため、茨城県水道普及促進支援事業を活用したことにより、県補助金が609万円、それぞれ皆増したことになる。

水道事業費用のうち、営業費用は7億2,662万3千円となり、前年度に比して1,904万7千円(2.7%)の増加となっている。この主な要因は、主に浄配水場、取水場の動力費(電気料)が2,170万9千円(59.4%)の増となったことによる。営業外費用は支払利息が1,833万5千円となり、前年度に比して242万1千円(11.7%)の減少となっている。

第4表 損益計算書

(単位：円・％，消費税抜き)

収支項目		令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
水道事業収益	1 営業収益	633,132,098	81.5	797,477,659	97.5	△ 164,345,561	△ 20.6
	(1) 給水収益	574,750,369	74.0	693,953,353	84.8	△ 119,202,984	△ 17.2
	(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
	(3) その他営業収益	58,381,729	7.5	103,524,306	12.7	△ 45,142,577	△ 43.6
	2 営業外収益	143,374,204	18.5	20,452,463	2.5	122,921,741	601.0
	(1) 受取利息	99	0.0	99	0.0	0	0.0
	(2) 一般会計補助金	119,795,831	15.4	0	0.0	119,795,831	-
	(3) 長期前受金戻入	14,148,938	1.8	16,781,637	2.1	△ 2,632,699	△ 15.7
	(4) 雑収益	3,339,336	0.4	3,670,727	0.4	△ 331,391	△ 9.0
	(5) 県補助金	6,090,000	0.8	0	0.0	6,090,000	-
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-	
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-	
1+2+3…①		776,506,302	100.0	817,930,122	100.0	△ 41,423,820	△ 5.1
水道事業費用	1 営業費用	726,623,276	97.5	707,575,995	97.1	19,047,281	2.7
	(1) 原水及び浄水費	151,268,435	20.3	139,109,623	19.1	12,158,812	8.7
	(2) 配水及び給水費	209,996,277	28.2	200,137,343	27.5	9,858,934	4.9
	(3) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
	(4) 総係費	72,869,926	9.8	68,523,040	9.4	4,346,886	6.3
	(5) 減価償却費	289,253,919	38.8	291,108,930	40.0	△ 1,855,011	△ 0.6
	(6) 資産減耗費	3,234,719	0.4	8,697,059	1.2	△ 5,462,340	△ 62.8
	2 営業外費用	18,692,239	2.5	20,972,537	2.9	△ 2,280,298	△ 10.9
	(1) 支払利息	18,335,354	2.5	20,756,790	2.8	△ 2,421,436	△ 11.7
	(2) 雑支出	356,885	0.0	215,747	0.0	141,138	65.4
	3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
	(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
	(2) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
1+2+3…②		745,315,515	100.0	728,548,532	100.0	16,766,983	2.3
差引①-②=当年度純利益…③		31,190,787	-	89,381,590	-	△ 58,190,803	△ 65.1
前年度繰越利益剰余金…④		38,851,455	-	106,390,502	-	△ 67,539,047	△ 63.5
その他未処分利益剰余金変動額…⑤		148,692,000	-	158,735,000	-	△ 10,043,000	△ 6.3
当年度未処分利益剰余金…③+④+⑤		218,734,242	-	354,507,092	-	△ 135,772,850	△ 38.3

4 財政の状況

当年度末の総資産は73億7,681万9千円で、前年度と比較して8,092万円(1.1%)増加している。これは、前年度に比して現金預金、前払金等の流動資産が6,229万3

千円（5.9%）減少した一方，構築物や機械及び装置の増加により，固定資産が1億4,321万円3千円（2.3%）増加したことによる。

当年度末の負債の総額は17億8,143万7千円（構成比24.1%）で，前年度より9,427万1千円（5.0%）減少している。これは，前年度に比して企業債等の固定負債が8,964万9千円（6.6%），繰延収益が560万6千円（2.6%）減少したことによる。

資本の総額は55億9,538万3千円（構成比75.9%）で，前年度と比較して1億7,519万1千円（3.2%）増加しており，資本の内訳は，資本金52億2,636万円，剰余金3億6,902万3千円となっている。

資本金は全額自己資本金であり，前年度末より3億2,000万8千円（6.5%）増加している。剰余金のうち資本剰余金はなく，利益剰余金のうち当年度未処分利益剰余金は2億1,873万4千円であり前年度より1億3,577万3千円（38.3%）減少している。

第5表 貸借対照表（1/2）

（令和5年3月31日）

（単位：円・％，消費税抜き）

（資 産 の 部）						
科 目	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 固定資産	6,379,575,491	86.5	6,236,362,299	85.5	143,213,192	2.3
(1) 有形固定資産	6,375,698,826	86.4	6,231,975,002	85.4	143,723,824	2.3
イ 土地	182,856,139	2.5	182,856,139	2.5	0	0.0
ロ 建物	612,456,607	8.3	645,541,980	8.8	△ 33,085,373	△ 5.1
ハ 構築物	4,534,857,681	61.5	4,452,797,316	61.0	82,060,365	1.8
ニ 機械及び装置	1,042,052,892	14.1	946,860,690	13.0	95,192,202	10.1
ホ 車両運搬具	762,439	0.0	883,613	0.0	△ 121,174	△ 13.7
ヘ 工具器具及び備品	2,713,068	0.0	3,035,264	0.0	△ 322,196	△ 10.6
ト 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 無形固定資産	3,876,665	0.1	4,387,297	0.1	△ 510,632	△ 11.6
イ 水利権	2,603,500	0.0	2,765,000	0.0	△ 161,500	△ 5.8
ロ 電話加入権	410,658	0.0	410,658	0.0	0	0.0
ハ 施設利用権	862,507	0.0	1,211,639	0.0	△ 349,132	△ 28.8
2 流動資産	997,243,624	13.5	1,059,536,995	14.5	△ 62,293,371	△ 5.9
(1) 現金預金	904,277,730	12.3	949,067,412	13.0	△ 44,789,682	△ 4.7
(2) 未収金	92,191,454	1.2	57,764,743	0.8	34,426,711	59.6
(3) 有価証券	0	0.0	0	0.0	0	-
(4) 貯蔵品	613,360	0.0	607,810	0.0	5,550	0.9
(5) 前払費用	161,080	0.0	177,030	0.0	△ 15,950	△ 9.0
(6) 前払金	0	0.0	51,920,000	0.7	△ 51,920,000	△ 100.0
(7) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-
資産の部合計	7,376,819,115	100.0	7,295,899,294	100.0	80,919,821	1.1

第 5 表 貸借対照表 (2/2)

(令和 5 年 3 月 31 日)

(単位：円・％，消費税抜き)

(負 債 の 部)						
科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比 率
3 固定負債	1,261,378,096	17.1	1,351,027,038	18.5	△ 89,648,942	△ 6.6
(1) 企業債	1,200,619,961	16.3	1,290,268,903	17.7	△ 89,648,942	△ 6.9
(2) 修繕引当金	60,758,135	0.8	60,758,135	0.8	0	0.0
4 流動負債	305,920,288	4.1	304,936,062	4.2	984,226	0.3
(1) 企業債	139,648,942	1.9	148,692,869	2.0	△ 9,043,927	△ 6.1
(2) 未払金	77,598,003	1.1	66,285,205	0.9	11,312,798	17.1
(3) 前受金	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
(4) 引当金	4,798,000	0.1	4,860,000	0.1	△ 62,000	△ 1.3
(5) その他流動負債	83,575,343	1.1	84,797,988	1.2	△ 1,222,645	△ 1.4
5 繰延収益	214,138,213	2.9	219,744,463	3.0	△ 5,606,250	△ 2.6
(1) 長期前受金	662,273,381	9.0	653,730,693	9.0	8,542,688	1.3
(2) 収益化累計額	△ 448,135,168	△ 6.1	△ 433,986,230	△ 5.9	△ 14,148,938	△ 3.3
負債の部合計	1,781,436,597	24.1	1,875,707,563	25.7	△ 94,270,966	△ 5.0
(資 本 の 部)						
6 資本金	5,226,359,853	70.8	4,906,352,216	67.2	320,007,637	6.5
(1) 自己資本金	5,226,359,853	70.8	4,906,352,216	67.2	320,007,637	6.5
7 剰余金	369,022,665	5.0	513,839,515	7.0	△ 144,816,850	△ 28.2
(1) 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 利益剰余金	369,022,665	5.0	513,839,515	7.0	△ 144,816,850	△ 28.2
イ 減債積立金	139,688,423	1.9	148,732,423	2.0	△ 9,044,000	△ 6.1
ロ 建設改良積立金	600,000	0.0	600,000	0.0	0	0.0
ハ 災害準備積立金	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	0	0.0
ニ 当年度未処分利益剰余金	218,734,242	3.0	354,507,092	4.9	△ 135,772,850	△ 38.3
資本の部合計	5,595,382,518	75.9	5,420,191,731	74.3	175,190,787	3.2
負債・資本合計	7,376,819,115	100.0	7,295,899,294	100.0	80,919,821	1.1

5 資金収支の状況について

当年度末残高は 9 億 427 万 8 千円で、前年度と比較して 4,479 万円減少している。これは、前年度に比して当年度純利益や減価償却費等の業務活動により 3 億 3,706 万 2 千円、企業債収入や他会計から出資等の財務活動により 4,530 万 7 千円増加したが、建設改良等の投資活動により 4 億 2,715 万 9 千円減少したことによるものである。

第 6 表 資 金 収 支 表

(単位：円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度との比較
業務活動によるキャッシュ・フロー	337,062,329	319,096,343	17,965,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 427,159,142	△ 232,125,680	△ 195,033,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,307,131	13,264,955	32,042,176
資金期首残高	949,067,412	848,831,794	100,235,618
資金期末残高	904,277,730	949,067,412	△ 44,789,682

Ⅲ 審査の結び

1 収益的収支について

事業の総収益は 7 億 7,650 万 6 千円（前年度比 4,142 万 4 千円の減）、総費用は 7 億 4,531 万 6 千円（前年度比 1,676 万 7 千円の増）で、総収益から総費用を差し引いた純損益は 3,119 万 1 千円の黒字（前年度は 8,938 万 2 千円の黒字）であった。

このうち営業損益については、営業収益が 6 億 3,313 万 2 千円、営業費用が 7 億 2,662 万 3 千円で、9,349 万 1 千円の損失となった。これは、主にコロナ禍における物価高騰の支援策として令和 4 年 7 月検針分（6 月、7 月利用分）の水道料金全額免除に伴い、給水収益が減少したこと、営業費用で、電気料金の値上がりにより施設の動力費が増加したことによるものである。収益的収支が黒字であったのは、営業外収益である一般会計補助金 1 億 1,979 万 6 千円（前年度比皆増）及び県補助金 609 万円（前年度比皆増）が主な要因であった。

2 資本的収支について

資本的収入は 2 億 304 万 5 千円（前年度比 2,564 万 4 千円の増）、資本的支出は 5 億 7,549 万 6 千円（前年度比 1 億 460 万 2 千円の増、消費税込み）で、不足額は過年度分損益勘定留保資金、減債積立金等で補填している。収入のうち 1 億 4,400 万円が一般会計出資金であり、その他は企業債と消火栓設置工事負担金（一般会計）、国道 245 号拡幅に伴う水道管移転工事負担金（茨城県）である。支出は建設改良費 4 億 2,680 万 4 千円と企業債償還金である。建設改良工事では、配水管布設工事、導配水管撤去工事、外宿浄水場粉末活性炭注入設備整備工事、外宿浄水場洗浄ブローア設備増設工事、須和間配水場受変電設備等詳細設計等を行っている。

3 今後の課題について

本村の水道事業について、東海村水道事業ビジョン・経営戦略（中期経営計画、令和 3 年 3 月改訂）に示された業務指標（PI）によれば、平成 29 年度値で、基幹管路の耐震適合率は全国平均 36.5%のところ、本村は 58.6%と割合が高く、地震災害に対する基幹管路の安全性、信頼性が全国平均より高いことがうかがえる。一方、水道施設に設置されている機器の法定耐用年数の超過設備率は、全国平均が 43.9%のところ、本村は 72.9%であり、全国平均に比較すると、法定耐用年数を超過している設備が多くなっている。

水道設備は、給水が開始されてから 46 年が過ぎ、老朽化が進んでいると言える。基幹管路では当年度、村松北や石神外宿地内の配水本管の更新工事を行い、取水場から浄水場までの導水

管は令和元年度から3年度に更新工事を終え、当年度に元の導水管の撤去工事を行った。また、水道施設は、当年度は取水ポンプや浄水場の粉末活性炭注入設備の更新及び洗浄ブローア設備増設を行っている。

このように水道設備については、基幹管路や施設の機器の更新・整備工事が進められているが、今後も上記計画及びインフラ長寿命化計画に基づき、官民連携により経営基盤の体制強化を図りながら、設備の更新を図り、耐震化及び長寿命化を着実に進め、安心安全な水道水を将来にわたって安定供給できるよう努めてもらいたい。

以上、審査意見書として報告する。

令和5年8月18日

東海村監査委員 土尻 滋

東海村監査委員 大内 則夫

令和4年度 東海村病院事業会計

I 業務状況

村立東海病院は、指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会との連携を強化しながら、地域住民の健康の維持増進を図り、身近な医療機関として効率的な医療サービスの提供に努めている。

当年度の延外来患者数は59,959人で、前年度と比較すると2,229人(3.9%)の増となっている。これは、耳鼻咽喉科、小児科、整形外科、外科で患者数が減少したものの、内科、リハビリテーション科、婦人科で患者数が増加したことによるものである。

延入院患者数は22,449人で、前年度と比較すると1,477人(7.0%)の増となっている。病床の種別ごとの利用状況は、一般病棟は病床数40床(年延病床数14,600床)のところ10,934人の利用で、前年度と比較すると471人(4.5%)の増であり、病床利用率は74.9%となっている。療養病棟は、病床数40床(年延病床数14,600床)のところ11,515人の利用で、前年度と比較すると1,006人(9.6%)の増であり、病床利用率は78.9%となっている。

第1表 病院の利用者数

(単位：人・%)

年度	入院			外来								合計
	療養	一般	小計	内科	小児科	外科	整形外科	婦人科	耳鼻咽喉科	リハビリ	小計	
令和4年度	11,515	10,934	22,449	35,558	6,213	1,790	10,171	1,428	2,761	2,038	59,959	82,408
令和3年度	10,509	10,463	20,972	31,382	6,698	1,999	10,510	1,363	3,842	1,936	57,730	78,702
増減数	1,006	471	1,477	4,176	△485	△209	△339	65	△1,081	102	2,229	3,706
比率(%)	9.6	4.5	7.0	13.3	△7.2	△10.5	△3.2	4.8	△28.1	5.3	3.9	4.7

II 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

当年度における収益的収入の決算額は3億3,610万8千円で、予算額3億4,801万8千円に対する執行率は96.6%(前年度101.5%)であり、前年度と比べ4.9ポイント減少している。

収益的支出の決算額は3億5,358万5千円で、予算額3億4,801万8千円に対する執行率は101.6%(前年度119.7%)となっており、前年度に比べ18.1ポイント減少している。

第 2 表 収益的収入及び支出

(単位：円・％，消費税込み)

年度区分 収支項目		令和4年度	令和3年度	前年度との比較	
				増減額	比率
収 入	予 算 額	348,018,000	304,246,000	43,772,000	14.4
	1 病院事業収益	336,108,345	308,702,335	27,406,010	8.9
	(1) 医業収益	7,926,500	8,551,300	△ 624,800	△ 7.3
	(2) 医業外収益	328,181,845	300,151,035	28,030,810	9.3
	(3) 特別利益	0	0	0	-
	執行率(%)	96.6	101.5	△ 4.9 ポイント	-
支 出	予 算 額	348,018,000	304,246,000	43,772,000	14.4
	1 病院事業費用	353,585,487	364,083,142	△ 10,497,655	△ 2.9
	(1) 医業費用	312,907,793	284,810,499	28,097,294	9.9
	(2) 医業外費用	40,677,694	79,272,643	△ 38,594,949	△ 48.7
	(3) 特別損失	0	0	0	-
	執行率(%)	101.6	119.7	△ 18.1 ポイント	-

2 資本的収入及び支出

資本的収入は、前年度は全額が一般会計からの出資金であったが、当年度は一般会計からの出資金はなく、資本的収入は0円であった。これは、開院以来16年が経過し、経年劣化がみられる施設の大規模改修工事や設備の更新を計画的に進めているが、その財源については、「村立東海病院新改革プラン」に基づき、損益勘定留保資金の活用を図ることとなったものである。

資本的支出の決算額は2億7,582万3千円で、前年度に比して2億6,608万6千円の減少、予算額2億8,485万円に対する執行率は96.8%となっている。

資本的支出のうち建設改良費の主なものは、大規模改修工事（令和2～6年度の5ヶ年計画）の空調・照明改修工事1億3,640万円及び外装改修工事2,098万8千円、直流電源装置蓄電池更新工事385万円、回診用X線撮影装置1,280万4千円、電動式整形外科対応型万能手術台726万6千円、超音波診断装置（救急室/婦人科用）503万8千円、超音波診断装置（経膈エコー）418万円、食器洗浄機369万6千円などである。

また、企業債償還金は財務省財政融資資金等への元金償還であり、当年度末の企業債未償還残高は、9億9,549万3千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億7,582万3千円は、全額を過年度損益勘定留保資金で補填されている。

第 3 表 資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：円・％，消費税込み)

収支項目		年度区分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度との比較	
					増 減 額	比 率
収 入	予 算 額		0	81,081,000	△ 81,081,000	△ 100.0
	1 資本的収入		0	81,081,000	△ 81,081,000	△ 100.0
	(1) 企業債		0	0	0	-
	(2) 出資金		0	81,081,000	△ 81,081,000	△ 100.0
	執 行 率 (%)		-	100.0	- ポイ ント	-
支 出	予 算 額		284,850,000	562,937,000	△ 278,087,000	△ 49.4
	1 資本的支出		275,822,950	541,908,992	△ 266,086,042	△ 49.1
	(1) 建設改良費		204,683,886	472,212,510	△ 267,528,624	△ 56.7
	(2) 企業債償還金		71,139,064	69,696,482	1,442,582	2.1
	執 行 率 (%)		96.8	96.3	0.5 ポイ ント	-

3 経営収支の状況

当年度の病院事業収益の決算額は 3 億 3,491 万 6 千円で、前年度と比較して 2,909 万 6 千円 (9.5%) の増加となっている。病院事業費用の決算額は 3 億 5,196 万 9 千円で、前年度と比較して 1,051 万 6 千円 (2.9%) の減少となっている。

この結果、収支差引は 1,705 万 3 千円の当年度純損失(前年度比 69.9%増)となった。当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金 1 億 984 万 6 千円と当年度純損失 1,705 万 3 千円を合算した額 1 億 2,689 万 8 千円となっている。

病院事業収益のうち医業収益は、文書料収入であるその他医業収益 721 万 7 千円であり、前年度に比して 56 万 3 千円 (7.2%) の減となっている。

医業外収益は 3 億 2,769 万 9 千円となり、前年度に比して 2,965 万 9 千円 (10.0%) の増となっている。これは、主にその他医業外収益が指定管理者負担金の収入により 156 万 2 千円 (77.1%) 減少した一方、企業債利子償還金、減価償却、固定資産除却費分等の他会計(一般会計)負担金が 2,981 万 3 千円 (18.0%) の増、他会計(一般会計)補助金が人件費及び令和 3 年 3 月末に廃止した歯科の備品廃棄処分費用により 263 万 9 千円 (2.2%) 増加したことによる。

病院事業費用のうち、医業費用は 3 億 1,129 万 1 千円となり、前年度に比して 2,807 万 9 千円 (9.9%) の増となっている。これは、主に資産減耗費が 1,074 万 6 千円 (77.6%) 減であった一方、減価償却費が 3,741 万 6 千円 (27.5%) 増加したことによる。

医業外費用は 4,067 万 8 千円となり、前年度と比して 3,859 万 5 千円 (48.7%) の減となっている。これは主に仮払消費税の費用化による雑支出が 1,903 万 2 千円となったことによるものである。

第 4 表 損 益 計 算 書

(単位：円・％，消費税抜き)

年度区分 収支項目		令和 4 年度		令和 3 年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増 減 額	比 率
病院事業 収益	1 医業収益	7,217,182	2.2	7,780,000	2.5	△ 562,818	△ 7.2
	(1) 入院収益 注1	0	0.0	0	0.0	0	-
	(2) 外来収益 注2	0	0.0	0	0.0	0	-
	(3) その他医業収益	7,217,182	2.2	7,780,000	2.5	△ 562,818	△ 7.2
	2 医業外収益	327,699,044	97.8	298,040,450	97.5	29,658,594	10.0
	(1) 受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	-
	(2) 他会計補助金	120,813,000	36.1	118,174,000	38.6	2,639,000	2.2
	(3) その他医業外収益	464,900	0.1	2,027,039	0.7	△ 1,562,139	△ 77.1
	(4) 他会計負担金	195,747,000	58.4	165,934,000	54.3	29,813,000	18.0
	(5) 長期前受金戻入	10,674,144	3.2	11,905,411	3.9	△ 1,231,267	△ 10.3
	3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
	(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
	(2) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
	(3) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
(1 + 2 + 3) …①	334,916,226	100.0	305,820,450	100.0	29,095,776	9.5	
病院事業 費用	1 医業費用	311,291,264	88.4	283,212,572	78.1	28,078,692	9.9
	(1) 給与費	5,831,022	1.7	3,888,159	1.1	1,942,863	50.0
	(2) 経費	127,587,026	36.2	127,375,880	35.1	211,146	0.2
	(3) 減価償却費	173,411,019	49.3	135,994,956	37.5	37,416,063	27.5
	(4) 資産減耗費	3,107,782	0.9	13,853,915	3.8	△ 10,746,133	△ 77.6
	(5) 長期前払消費税償却	1,354,415	0.4	2,099,662	0.6	△ 745,247	△ 35.5
	2 医業外費用	40,677,594	11.6	79,272,643	21.9	△ 38,595,049	△ 48.7
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	21,645,658	6.1	23,088,240	6.4	△ 1,442,582	△ 6.2
	(2) 雑支出	19,031,936	5.4	56,184,403	15.5	△ 37,152,467	△ 66.1
	3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
	(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
	(2) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
	(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
	(1 + 2 + 3) …②	351,968,858	100.0	362,485,215	100.0	△ 10,516,357	△ 2.9
①-②当年度純損益…③	△ 17,052,632	-	△ 56,664,765	-	39,612,133	69.9	
前年度繰越利益剰余金…④	△ 109,845,784	-	△ 53,181,019	-	△ 56,664,765	△ 106.6	
その他未処分利益剰余金変動額…⑤	0	-	0	-	0	-	
当年度未処理欠損金 (当年度未処分利益剰余金) …③+④+⑤	△ 126,898,416	-	△ 109,845,784	-	△ 17,052,632	△ 15.5	

※ (注 1, 2) 入院及び外来収益は指定管理者である(公社)地域医療振興協会が直接収受している(利用料金制)。

4 財政の状況

当年度末の総資産規模は45億8,805万円で、前年度と比較して9,822万9千円(2.1%)減少している。これは、固定資産が820万3千円(0.3%)増加した一方、現金預金等の流動資産が1億643万2千円(5.9%)減少したことによる。

当年度末の負債は12億7,231万9千円であり、前年度と比較して8,117万7千円(6.0%)の減となっている。主な要因として、企業債(固定負債)が7,261万2千円、収益化累計額(繰延収益)が1,067万4千円それぞれ減少したことによるものである。

資本の総額は33億1,573万1千円で、前年度と比較して1,705万3千円(0.5%)減少しており、資本総額の内訳は、資本金34億4,224万3千円と剰余金△1億2,651万2千円となっている。利益剰余金のうち、当年度未処理欠損金1億2,689万8千円は、前年度と比較して1,705万3千円(15.5%)増加している。

第5表 貸借対照表 (1/2)

(令和5年3月31日)							(単位:円・%,消費税抜き)
(資産の部)							
科 目	令和4年度		令和3年度		前年度との比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	
1 固定資産	2,894,805,854	63.1	2,886,602,810	61.6	8,203,044	0.3	
(1) 有形固定資産	2,888,296,607	63.0	2,878,739,148	61.4	9,557,459	0.3	
イ 土地	522,955,700	11.4	522,955,700	11.2	0	-	
ロ 建物	1,931,936,454	42.1	1,855,025,822	39.6	76,910,632	4.1	
ハ 構築物	3,158,925	0.1	3,158,925	0.1	0	0.0	
ニ 器械及び備品	430,245,528	9.4	497,598,701	10.6	△ 67,353,173	△ 13.5	
ホ 車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	-	
(2) 無形固定資産	80,300	0.0	80,300	0.0	0	-	
イ 電話加入権	80,300	0.0	80,300	0.0	0	-	
(3) 投資その他の資産	6,428,947	0.1	7,783,362	0.2	△ 1,354,415	△ 17.4	
イ 長期前払消費税	6,428,947	0.1	7,783,362	0.2	△ 1,354,415	△ 17.4	
2 流動資産	1,693,243,839	36.9	1,799,676,333	38.4	△ 106,432,494	△ 5.9	
(1) 現金預金	1,691,194,036	36.9	1,796,212,286	38.3	△ 105,018,250	△ 5.8	
(2) 未収金	482,801	0.0	2,110,585	0.0	△ 1,627,784	△ 77.1	
(3) 貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	-	
(4) その他流動資産	1,567,002	0.0	1,353,462	0.0	213,540	15.8	
資産の部合計	4,588,049,693	100.0	4,686,279,143	100.0	△ 98,229,450	△ 2.1	

第 5 表 貸 借 対 照 表 (2/2)

(令和5年3月31日)

(単位：円・％，消費税抜き)

(負 債 の 部)						
科 目	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比 率
3 固定負債	922,881,714	20.1	995,493,236	21.2	△ 72,611,522	△ 7.3
(1) 企業債	922,881,714	20.1	995,493,236	21.2	△ 72,611,522	△ 7.3
4 流動負債	73,373,522	1.6	71,264,674	1.5	2,108,848	3.0
(1) 企業債	72,611,522	1.6	71,139,064	1.5	1,472,458	2.1
(2) 未払金	0	0.0	125,610	0.0	△ 125,610	△ 100.0
(3) 引当金	762,000	0.0	0	0.0	762,000	-
(4) その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-
5 繰延収益	276,063,482	6.0	286,737,626	6.1	△ 10,674,144	△ 3.7
(1) 長期前受金	504,609,930	11.0	504,609,930	10.8	0	-
(2) 収益化累計額	△ 228,546,448	△ 5.0	△ 217,872,304	△ 4.6	△ 10,674,144	△ 4.9
負債の部合計	1,272,318,718	27.7	1,353,495,536	28.9	△ 81,176,818	△ 6.0
(資 本 の 部)						
6 資本金	3,442,243,419	75.0	3,442,243,419	73.5	0	0.0
(1) 自己資本金	3,442,243,419	75.0	3,442,243,419	73.5	0	0.0
イ 固有資本金	96,214,909	2.1	96,214,909	2.1	0	-
ロ 出資金	3,135,603,249	68.3	3,135,603,249	66.9	0	0.0
ハ 組入資本金	210,425,261	4.6	210,425,261	4.5	0	0.0
7 剰余金	△ 126,512,444	△ 2.8	△ 109,459,812	△ 2.3	△ 17,052,632	△ 15.6
(1) 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 利益剰余金	△ 126,512,444	△ 2.8	△ 109,459,812	△ 2.3	△ 17,052,632	△ 15.6
イ 減債積立金	385,972	0.0	385,972	0.0	0	0.0
ロ 利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
ハ 当年度未処理欠損金	△ 126,898,416	△ 2.8	△ 109,845,784	△ 2.3	△ 17,052,632	△ 15.5
資 本 の 部 合 計	3,315,730,975	72.3	3,332,783,607	71.1	△ 17,052,632	△ 0.5
負 債 ・ 資 本 合 計	4,588,049,693	100.0	4,686,279,143	100.0	△ 98,229,450	△ 2.1

5 資金収支の状況について

当年度末残高は16億9,119万4千円で、前年度と比較して1億501万8千円減少している。これは、当年度において当年度純利益や減価償却費等の業務活動により1億5,219万7千円増加し、建設改良等の投資活動により1億8,607万6千円、企業債の償還等の財務活動により7,113万9千円それぞれ減少したことによるものである。

第6表 資金収支表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較
業務活動によるキャッシュ・フロー	152,197,074	94,493,502	57,703,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 186,076,260	△ 429,284,100	243,207,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,139,064	11,384,518	△ 82,523,582
資金期首残高	1,796,212,286	2,119,618,366	△ 323,406,080
資金期末残高	1,691,194,036	1,796,212,286	△ 105,018,250

Ⅲ 審査の結び

1 収益的収支について

病院事業の総収益は3億3,491万6千円（前年度比2,909万6千円の増）、総費用は3億5,196万9千円（前年度比1,051万6千円の減）で、純損益は1,705万3千円の赤字（前年度は5,666万5千円の赤字）となった。

事業収益（総収益）のうち、医業収益は文書料収入のみで721万7千円、医業外収益は一般会計の補助金・負担金等で3億2,769万9千円であった。事業収益が増加したのは、主に医業外収益の一般会計負担金が、前年度の病院情報システムの更新や大規模改修工事による減価償却費の増加のため、前年度比2,981万3千円の増加となったことによる。

また、事業費用（総費用）のうち、医業費用は東海病院運営交付金1億1,000万円、文書料返金758万1千円、減価償却費1億7,341万1千円、固定資産除却費310万8千円などで3億1,129万1千円、医業外費用は企業債利息と仮払消費税費用化で4,067万8千円であった。事業費用の減少は、主に仮払消費税費用化や固定資産除却費の減少による。

2 資本的収支について

資本的収入は、村立東海病院新改革プラン（第2期、令和3年3月策定）に基づき、施設の大規模改修工事や設備の更新の財源については損益勘定留保資金（内部留保資金）を活用することとしたため、一般会計からの出資金は皆減となり、収入は0円（前年度比8,108万1千円の減）であった。資本的支出は建設改良費と企業債償還金で2億7,582万3千円（前年度比2億6,608万6千円の減、税込み）であった。不足額は過年度損益勘定留保資金で補填している。

建設改良費は2億468万4千円の支出（前年度比2億6,752万9千円の減）であり、回診用X線撮影装置ほか9件の医療機器等の更新や、令和2年度から5か年計画で実施している大規模改修工事（当年度は外来待合室や病棟廊下の空調・照明設備の更新）、外装改修工事等を実施した。当年度は、電子カルテなどの病院情報システム一式の更新を行った前年度に比べ、支出が大幅に減少した。

3 村立東海病院の経営状況について

村立東海病院の経営状況を確認するため、東海病院側の決算書類を確認すると、当年度の事業収益は17億3,234万3千円（前年度比1億2,460万1千円の増）、事業費用は18億246万5

千円（前年度比 3,457 万 9 千円の増）で、事業損益は 7,012 万 2 千円の赤字（前年度は 1 億 6,014 万 3 千円の赤字）であった。前年度と比べて赤字が減少したのは、主に外来収益や入院収益が増加したためである。これに運営交付金 1 億 1,000 万円等の事業外収益や事業外費用、新型コロナウイルス感染症関連補助金 1,924 万 3 千円の臨時収益等を加えた純損益は、6,150 万 3 千円の黒字となった。

事業収益のうち入院収益は、入院患者数が前年度に比べ 1,477 人（7.0%）増加し、10 億 1,150 万 1 千円（前年度比 5,506 万 2 千円の増）となった。また、外来収益は、内科の患者数が前年度に比べ 4,176 人（13.3%）増加し、5 億 4,372 万 7 千円（前年度比 7,242 万 2 千円の増）となった。これは、新型コロナウイルス感染症流行時に発熱等の患者が増えたことが主な要因である。そのほか、当年度から開始した通所リハビリテーションは、利用件数が 646 件、収入は 299 万 8 千円となっている。

新型コロナウイルス感染症の対応については、発熱外来患者の診療、新型コロナの検査、新型コロナワクチン接種などを継続して行うとともに、院内で陽性患者が発生した際にも病棟でなるべく患者を受け入れる体制づくり、運用が行われた。

また、コロナ渦において救急受入れ要請が全国的に増加している中、対応可能な患者を受け入れて診療したため、受入れ件数は前年度と比較すると 99 件増加の 615 件となった。当院の救急受入れ件数は、年々増加している。地域の中核的医療機関として、また救急告示医療機関（救急病院）として、更なる対応を期待したい。

4 今後の課題について

病院の事業報告書によれば、当年度の常勤医師数は、定員 12 名に対して 8~9 名と定数を下回っており、特に入院患者や外来患者を多く診る整形外科、内科医師の負担が大きいとのことである。整形外科については、外来や入院診療に加え手術も行うため、常勤 1 名体制では負担が非常に大きい。このため、病院側では、整形外科 1 名、内科 1 名を確保することを喫緊の課題としている。また、経営的にも病床利用率を上げ、入院収益を増やす必要があり、このためにも常勤医師の確保が必要である。

当年度の訪問診療は 144 件で、前年度より 96 件増えた。地域の高齢化が進む中、今後、在宅医療ニーズが高まることが予想されている。このため、当年度から開始した通所リハビリテーションに加え、在宅医療を支える訪問診療や訪問看護について、診療体制を整備し、積極的に取り組んでいく必要がある。

令和4年度 東海村下水道事業会計

I 業務状況

本村下水道は、汚水と雨水に分けて処理する分流式で整備されている。汚水は、主に未整備地区の下水道の整備や既設管の改築工事等を実施し、公共下水道、特定環境公共保全下水道共に那珂久慈流域下水道幹線に接続し、那珂久慈浄化センターで処理・放流している。雨水は、排水路等に流し河川や海に放流している。

当年度末における処理区域内人口は35,050人で、行政区域内人口38,271人（住民基本台帳法に基づく人口）に対する普及率は91.6%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

水洗化戸数は12,053戸となり、前年度と比べ24戸（0.2%）増加し、年間処理水量は3,721,273 m³で、406,394 m³（9.8%）減少している。

汚水処理水量の内訳について前年度と比べると、年間有収水量は3,409,555 m³で133,645 m³（4.1%）の増加であり、その結果、有収率は12.2ポイント増加し、91.6%となっている。

第1表 業務状況表

年度区分 事項	令和4年度	令和3年度	前年度との比較	
			増減	比率
1 行政区域内人口	38,271 人	38,265 人	6 人	0.0 %
2 行政区域内戸数	16,835 戸	16,629 戸	206 戸	1.2 %
3 処理区域内人口	35,050 人	34,969 人	81 人	0.2 %
4 年度末水洗化人口	32,632 人	32,577 人	55 人	0.2 %
5 年度末水洗化戸数	12,053 戸	12,029 戸	24 戸	0.2 %
6 普及率	91.6 %	91.4 %	0.2 <small>ポイント</small>	-
7 年間処理水量	3,721,273 m ³	4,127,667 m ³	△ 406,394 m ³	△ 9.8 %
8 年間有収水量	3,409,555 m ³	3,275,910 m ³	133,645 m ³	4.1 %
9 有収率	91.6 %	79.4 %	12.2 <small>ポイント</small>	-

II 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

当年度における収益的収入の決算額は12億8,164万4千円で、予算現額12億5,927万4千円に対する執行率は101.8%となっており、前年度と比べ0.9ポイント下がっている。

収益的支出の決算額は11億9,000万2千円で、予算額12億3,793万1千円に対する執行率は96.1%となっており、前年度と比べ1.7ポイント下がっている。

第2表 収益的収入及び支出

(単位：円・％，消費税込み)

収支項目		年度区分 令和4年度	令和3年度	前年度との比較	
				増減額	比率
収 入	予算額	1,259,274,000	1,227,507,000	31,767,000	2.6
	1 汚水事業収益	1,176,308,227	1,154,703,051	21,605,176	1.9
	(1) 営業収益	506,337,243	505,750,549	586,694	0.1
	(2) 営業外収益	669,970,984	648,952,502	21,018,482	3.2
	(3) 特別利益	0	0	0	-
	2 雨水事業収益	105,336,170	105,894,051	△ 557,881	△ 0.5
	(1) 営業収益	67,722,230	64,795,725	2,926,505	4.5
	(2) 営業外収益	37,613,940	41,098,326	△ 3,484,386	△ 8.5
	収入合計	1,281,644,397	1,260,597,102	21,047,295	1.7
	執行率(%)	101.8	102.7	△ 0.9 <small>ポイント</small>	-
支 出	予算額	1,237,931,000	1,212,027,000	25,904,000	2.1
	1 汚水事業費用	1,092,159,445	1,088,143,303	4,016,142	0.4
	(1) 営業費用	996,167,161	981,825,130	14,342,031	1.5
	(2) 営業外費用	95,906,884	106,205,152	△ 10,298,268	△ 9.7
	(3) 特別損失	85,400	113,021	△ 27,621	△ 24.4
	(4) 予備費	0	0	0	-
	2 雨水事業費用	97,842,942	97,783,468	59,474	0.1
	(1) 営業費用	97,842,942	97,783,468	59,474	0.1
	(2) 特別損失	0	0	0	-
	(3) 予備費	0	0	0	-
	支出合計	1,190,002,387	1,185,926,771	4,075,616	0.3
	執行率(%)	96.1	97.8	△ 1.7 <small>ポイント</small>	-

2 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は6億9,156万8千円で、前年度に比して1,944万円の増加、予算額7億3,853万4千円に対する収入率は93.6%となっている。

資本的収入の内訳は、汚水事業収入である企業債1億9,870万円（前年度比9.3%減）、国庫補助金1億183万4千円（前年度比15.4%減）、受益者負担金1,935万8千円（前年度比37.1%増）、一般会計出資金2億8,817万4千円（前年度比6.6%減）、国道245号線拡幅に伴う移転補償費であるその他資本的収入2,550万2千円（皆増）、雨水事業収入である一般会計出資金5,800万円（前年度比480%増）である。

資本的支出の決算額は10億2,308万2千円で、予算額11億5,367万2千円に対する執行率は88.7%となっている。

資本的支出の建設改良費の主なものは、汚水事業の下水道管路工事2億4,516万2千円、マンホールポンプ設置工事3,880万8千円、マンホール管口耐震工事2,311万1千円、実施設計等業務委託5,650万7千円、公共下水道関連工事4,266万9千円、汚水柵設置工事4,392万3千円、マンホール蓋更新工事1,401万4千円、雨水事業の調整池等実施設計委託4,221万8千円などが挙げられる。

また、流域下水道建設費は那珂久慈流域下水道の建設事業に係る負担金として 881 万 4 千円を支出している。企業債償還金は、財務省財政融資資金等への元金償還であり、当年度末の企業債未償還残高は、47 億 103 万 4 千円である。

なお、翌年度への繰越しは、汚水事業での管渠整備工事 7,452 万 8 千円、流域下水道建設費 867 万 4 千円として繰越すこととしている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3 億 3,151 万 4 千円については、減債積立金 6,296 万 5 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,103 万 3 千円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 3,751 万 7 千円で補填されている。

第 3 表 資本的収入及び支出

(単位：円・％，消費税込み)

年度区分 収支項目		令和 4 年度	令和 3 年度	前年度との比較		
				増減額	比率	
収 入	予算額	738,534,000	710,864,000	27,670,000	3.9	
	1 汚水事業資本的収入	633,567,942	662,127,997	△ 28,560,055	△ 4.3	
	(1) 企業債	198,700,000	219,000,000	△ 20,300,000	△ 9.3	
	(2) 国庫補助金	101,834,000	120,374,000	△ 18,540,000	△ 15.4	
	(3) 受益者負担金	19,357,626	14,115,997	5,241,629	37.1	
	(4) 一般会計出資金	288,174,000	308,638,000	△ 20,464,000	△ 6.6	
	(5) その他資本的収入	25,502,316	0	25,502,316	-	
	2 雨水事業資本的収入	58,000,000	10,000,000	48,000,000	480.0	
	(1) 国庫補助金	0	0	0	-	
	(2) 一般会計出資金	58,000,000	10,000,000	48,000,000	480.0	
	収入合計	691,567,942	672,127,997	19,439,945	2.9	
	執行率(%)	93.6	94.6	△ 1.0 <small>ポイント</small>	-	
	支 出	予算額	1,153,672,000	1,199,809,000	△ 46,137,000	△ 3.8
		1 汚水事業資本的支出	980,864,059	1,102,281,401	△ 121,417,342	△ 11.0
(1) 建設改良費		510,083,909	600,263,195	△ 90,179,286	△ 15.0	
(2) 流域下水道建設費		8,814,000	12,653,000	△ 3,839,000	△ 30.3	
(3) 企業債償還金		461,966,150	489,365,206	△ 27,399,056	△ 5.6	
(4) 予備費		0	0	0	-	
2 雨水事業資本的支出		42,218,000	13,310,000	28,908,000	217.2	
(1) 建設改良費		42,218,000	13,310,000	28,908,000	217.2	
支出合計		1,023,082,059	1,115,591,401	△ 92,509,342	△ 8.3	
繰越額		83,202,000	65,526,000	17,676,000	27.0	
執行率(%)	88.7	93.0	△ 4.3 <small>ポイント</small>	-		

3 経営収支の状況

当年度の下水道事業収益の決算額は 12 億 3,594 万 6 千円で、前年度と比較して 2,094 万 9 千円 (1.7%) の増加、下水道事業費用は 11 億 5,582 万 2 千円で、前年度と

比較して 379 万円 (0.3%) の増加となっている。この結果、収支差引は 8,012 万 4 千円 (前年度比 27.3%増) の当年度純利益となった。

下水道事業収益のうち、営業収益は 5 億 2,836 万 1 千円であり、前年度と比して 332 万 6 千円 (0.6%) の増となっている。これは、指定工事店手数料等のその他営業収益が前年度と比して 125 万 4 千円減少した一方、主な営業収益である下水道使用料が 4 億 5,973 万 5 千円となり、165 万 2 千円 (0.4%) の増加、雨水処理に要する経費負担である一般会計負担金が 292 万 6 千円 (4.5%) の増加となったことによる。

営業外収益は 7 億 758 万 5 千円となり、前年度と比して 1,762 万 3 千円 (2.6%) の増となっている。これは、主に汚水事業の経費負担である一般会計負担金が前年度に比して 1,887 万 4 千円 (5.7%) 増加したことによる。

下水道事業費用のうち、営業費用は 10 億 5,983 万 6 千円となり、前年度と比して 1,411 万 4 千円 (1.3%) の増となっている。これは、流域下水道管理運営費が前年度と比して 660 万 3 千円 (2.8%) 減少した一方、修繕費等の増により管渠管理費 1,094 万 1 千円 (21.4%)、委託料等の増により雨水施設管理費 359 万 2 千円 (6.8%)、減価償却費 546 万 9 千円 (0.8%) それぞれ増加したことによる。

営業外費用は、企業債の利子償還である支払利息 7,916 万 8 千円 (前年度比 12.8%減)、控除対象外消費税であるその他雑支出 1,673 万 9 千円 (前年度比 8.5%増) である。

第 4 表 損 益 計 算 書

(単位：円・％，消費税抜き)

収支項目	年度区分	令和 4 年度		令和 3 年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増 減 額	比 率
下水道 事業 収益	1 営業収益	528,361,013	42.7	525,035,370	43.2	3,325,643	0.6
	(1) 下水道使用料	459,735,310	37.2	458,083,526	37.7	1,651,784	0.4
	(2) 施設使用料	23,190	0.0	21,725	0.0	1,465	6.7
	(3) 一般会計負担金	67,700,000	5.5	64,774,000	5.3	2,926,000	4.5
	(4) その他営業収益	902,513	0.1	2,156,119	0.2	△ 1,253,606	△ 58.1
	2 営業外収益	707,584,924	57.3	689,961,483	56.8	17,623,441	2.6
	(1) 受取利息及び配当金	6,144	0.0	5,091	0.0	1,053	20.7
	(2) 国庫補助金	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
	(3) 長期前受金戻入	357,249,552	28.9	358,650,253	29.5	△ 1,400,701	△ 0.4
	(4) 消費税及び地方消費税還付金	28,500	0.0	3,700	0.0	24,800	670.3
	(5) 一般会計負担金	348,371,000	28.2	329,497,000	27.1	18,874,000	5.7
	(6) 雑収益	1,729,728	0.1	1,605,439	0.1	124,289	7.7
	3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
(1) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-	
1+2+3…①	1,235,945,937	100.0	1,214,996,853	100.0	20,949,084	1.7	
下水道 事業 費用	1 営業費用	1,059,835,954	91.7	1,045,722,122	90.8	14,113,832	1.3
	(1) 管渠管理費	62,011,990	5.4	51,070,822	4.4	10,941,168	21.4
	(2) 流域下水道管理運営費	230,413,637	19.9	237,016,364	20.6	△ 6,602,727	△ 2.8
	(3) 賦課徴収費	37,879,845	3.3	37,182,608	3.2	697,237	1.9
	(4) 普及促進費	590,164	0.1	640,162	0.1	△ 49,998	△ 7.8
	(5) 雨水施設管理費	56,450,693	4.9	52,858,483	4.6	3,592,210	6.8
	(6) 減価償却費	672,374,489	58.2	666,905,098	57.9	5,469,391	0.8
	(7) 資産減耗費	114,854	0.0	48,585	0.0	66,269	136.4
	(8) その他営業費用	282	0.0	0	0.0	282	-
	2 営業外費用	95,906,884	8.3	106,205,152	9.2	△ 10,298,268	△ 9.7
	(1) 支払利息	79,168,069	6.8	90,772,333	7.9	△ 11,604,264	△ 12.8
	(2) その他雑支出	16,738,815	1.4	15,432,819	1.3	1,305,996	8.5
	3 特別損失	79,220	0.0	104,971	0.0	△ 25,751	△ 24.5
(1) 過年度損益修正損	79,220	0.0	104,971	0.0	△ 25,751	△ 24.5	
1+2+3…②	1,155,822,058	100.0	1,152,032,245	100.0	3,789,813	0.3	
差引①-②=当年度純利益…③	80,123,879	-	62,964,608	-	17,159,271	27.3	
前年度繰越利益剰余金…④	0	-	0	-	0	-	
その他未処分利益剰余金変動額…⑤	0	-	0	-	0	-	
当年度未処分利益剰余金…③+④+⑤	80,123,879	-	62,964,608	-	17,159,271	27.3	

4 財政の状況

当年度末の総資産は 194 億 7,288 万 5 千円で、前年度と比較して 4,803 万円 (0.2%) 減少している。これは、土地、構造物等の有形固定資産と施設利用権等の無形固定資産が合わせて 1 億 5,914 万 5 千円 (0.8%) 減少、現金預金、未収金等の流動資産が 1 億 1,111 万 5 千円 (19.5%) 増加したことによる。

当年度末の負債の総額は143億5,589万9千円（構成比73.7%）で、前年度と比較して4億7,432万8千円（3.2%）減少している。これは、企業債である固定負債が2億3,518万3千円（5.2%）、企業債、未払金等の流動負債が2,858万9千円（5.6%）、繰延収益が2億1,055万6千円（2.1%）、それぞれ減少したことによる。

当年度の資本の総額は51億1,698万5千円（構成比26.3%）で、前年度と比較して4億2,629万8千円（9.1%）増加しており、資本の内訳は、資本金50億3,510万9千円、剰余金8,187万6千円である。

第5表 貸借対照表（1/2）

（令和5年3月31日）

（単位：円・％，消費税抜き）

（資産の部）						
科目	令和4年度		令和3年度		増減額	比率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	18,791,890,722	96.5	18,951,035,842	97.1	△ 159,145,120	△ 0.8
(1) 有形固定資産	18,146,661,370	93.2	18,279,378,047	93.6	△ 132,716,677	△ 0.7
イ 土地	6,945,374	0.0	4,293,774	0.0	2,651,600	61.8
ロ 構築物	17,858,328,114	91.7	18,013,467,528	92.3	△ 155,139,414	△ 0.9
ハ 機械及び装置	281,387,882	1.4	261,501,891	1.3	19,885,991	7.6
ニ 車両運搬具	0	0.0	114,854	0.0	△ 114,854	△ 100.0
(2) 無形固定資産	645,229,352	3.3	671,657,795	3.4	△ 26,428,443	△ 3.9
イ 電話加入権	2,040,573	0.0	2,040,573	0.0	0	-
ロ 施設利用権	643,188,779	3.3	669,617,222	3.4	△ 26,428,443	△ 3.9
2 流動資産	680,993,904	3.5	569,878,710	2.9	111,115,194	19.5
(1) 現金預金	568,952,331	2.9	450,088,605	2.3	118,863,726	26.4
(2) 未収金	112,041,573	0.6	119,790,105	0.6	△ 7,748,532	△ 6.5
(3) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	-
資産の部合計	19,472,884,626	100.0	19,520,914,552	100.0	△ 48,029,926	△ 0.2
（負債の部）						
3 固定負債	4,267,150,384	21.9	4,502,333,767	23.1	△ 235,183,383	△ 5.2
(1) 企業債	4,267,150,384	21.9	4,502,333,767	23.1	△ 235,183,383	△ 5.2
4 流動負債	481,341,997	2.5	509,930,809	2.6	△ 28,588,812	△ 5.6
(1) 企業債	433,883,382	2.2	461,966,149	2.4	△ 28,082,767	△ 6.1
(2) 未払金	38,959,734	0.2	39,566,207	0.2	△ 606,473	△ 1.5
(3) 引当金	8,167,000	0.0	8,067,000	0.0	100,000	1.2
(4) 預り金	331,881	0.0	331,453	0.0	428	0.1
5 繰延収益	9,607,407,012	49.3	9,817,962,622	50.3	△ 210,555,610	△ 2.1
(1) 長期前受金	11,021,026,359	56.6	10,874,332,417	55.7	146,693,942	1.3
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,413,619,347	△ 7.3	△ 1,056,369,795	△ 5.4	△ 357,249,552	△ 33.8
負債の部合計	14,355,899,393	73.7	14,830,227,198	76.0	△ 474,327,805	△ 3.2

第5表 貸借対照表(2/2)

(令和5年3月31日)

(単位：円・％，消費税抜き)

(資 本 の 部)						
科 目	令和4年度		令和3年度		増減額	比 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
6 資本金	5,035,108,813	25.9	4,625,970,205	23.7	409,138,608	8.8
(1) 固有資本金	3,125,426,246	16.1	3,125,426,246	16.0	0	0.0
(2) 繰入資本金	1,909,682,567	9.8	1,500,543,959	7.7	409,138,608	27.3
7 剰余金	81,876,420	0.4	64,717,149	0.3	17,159,271	26.5
(1) 資本剰余金	1,752,541	0.0	1,752,541	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	80,123,879	0.4	62,964,608	0.3	17,159,271	27.3
イ 当年度純利益	80,123,879	0.4	62,964,608	0.3	17,159,271	27.3
資本の部合計	5,116,985,233	26.3	4,690,687,354	24.0	426,297,879	9.1
負債・資本合計	19,472,884,626	100.0	19,520,914,552	100.0	△ 48,029,926	△ 0.2

5 資金収支の状況について

当年度末資金残高は5億6,895万2千円で、前年度と比較して1億1,886万4千円増加している。これは、当年度において建設改良等の投資活動により3億6,665万円減少、当年度純利益や減価償却費等の業務活動により4億260万6千円、企業債の償還等の財務活動により8,290万8千円増加したことによるものである。

第6表 資金収支

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較
業務活動によるキャッシュ・フロー	402,606,157	400,352,252	2,253,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 366,650,281	△ 437,630,368	70,980,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,907,850	48,272,794	34,635,056
資金期首残高	450,088,605	439,093,927	10,994,678
資金期末残高	568,952,331	450,088,605	118,863,726

III 審査の結び

1 収益的収支について

下水道事業の総収益は12億3,594万6千円（前年度比2,094万9千円の増）、総費用は11億5,582万2千円（前年度比379万円の増）で、総収益から総費用を差し引いた純損益は8,012万4千円の黒字（前年度は6,296万5千円の黒字）であった。

前年度に比べ純利益が増えたのは、事業費用のうち、人件費、修繕費、減価償却費、動力費（電気料）などは増加したものの、企業債利子償還や那珂久慈流域下水道事業維持管理負担金が減少したこと、また、事業収益として一般会計負担金が増加したことが主な要因である。一

般会計からの繰入金である負担金は4億1,607万1千円で、前年度と比べると2,180万円増加している。

なお、事業収益のうち下水道使用料は、前年度より165万2千円増加して4億5,973万5千円となり、事業収益の37.2%、営業収益の87.0%となった。

2 資本的収支について

資本的収入は6億9,156万8千円（前年度比1,944万円の増）、資本的支出は10億2,308万2千円（前年度比9,250万9千円の減、税込み）で、不足分は過年度分損益勘定留保資金等で補填している。収入のうち、一般会計からの出資金は3億4,617万4千円で、収入の50.1%を占め、そのほかは企業債、国庫補助金等である。支出のうち、下水道工事や設計などの費用である建設改良費は5億5,230万2千円で、そのほかの大部分は企業債償還金である。

当年度の建設改良事業では、管渠整備として延長約1.8kmの下水道網の整備を行うとともに、下水道の長寿命化工事として既設管の改築を約370m行った。また、マンホールポンプ1か所の設置や、総合地震対策として総合体育館から合同庁舎へ続く長堀第1汚水幹線のマンホール管口耐震化工事を行うなど、着実に各種事業に取り組んでいる。

3 下水道の普及率等について

当年度の下水道普及率は91.6%（処理区域内人口/行政区域内人口）、水洗化率（水洗化人口/処理区域内人口）は93.1%である。なお、令和3年度末の普及率は91.4%であり、前年度に引き続き、守谷市、日立市、高萩市に次いで県内4位であった。

4 今後の課題について

担当課によると、下水道整備として、未整備地区の早期概成、下水道管渠・マンホールの計画的な長寿命化、基幹避難所に接続する汚水幹線のマンホール管口耐震化（総合地震対策計画）、雨水対策として、大雨による浸水被害を軽減するための雨水幹線や調整池の整備が必要である。また、未接続世帯の接続推進（水洗化率の向上）による料金収入の向上、雨天時侵入水（不明水）の削減（有収率の向上）や維持管理・修繕業務の共同発注（広域化・共同化）による経費削減が必要とのことである。

これらのことを着実に進めるとともに、「東海村下水道事業経営戦略」（令和3年3月策定）に基づき、経営の効率化と合理化を図り、良好な下水道サービスを安定的かつ持続的に提供できる事業経営に取り組んでもらいたい。

以上、審査意見書として報告する。

令和5年8月18日

東海村監査委員 土尻 滋

東海村監査委員 大内 則夫

令和4年度 東海村健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

第1 審査の期日

令和5年7月27日

第2 審査の対象

- (1) 実質赤字比率
- (2) 連結実質赤字比率
- (3) 実質公債費比率
- (4) 将来負担比率
- (5) 資金不足比率

第3 審査の方法

審査に当たっては、東海村監査基準に準拠し、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の目的に留意し健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率について検証した。さらにその算定の基礎となる事項を記載した書類の正確性について、関係書類と照合するとともに必要な事項については関係職員の説明を求めて審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された財政健全化法に基づく令和4年度健全化判断比率等及びその審査の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令に準拠して作成されており、これらを関係書類と照合した結果、健全化判断比率等のうちのいずれも早期健全化基準及び公営企業の経営健全化基準に該当しなかったことを認める。

I 健全化判断比率

1 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率であるが、令和4年度は実質赤字が生じていないため算定されず、財政運営に問題は存在していない。

第1表 実質赤字比率

(単位：%)

区 分	本村の比率	適用基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	13.03	20

2 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率であるが、令和4年度は国民健康保険事業会計が赤字となったが、それ以外の会計において実質収支は黒字であり、赤字は生じていないため、全体的な収支に資金不足等は生じない。

第2表 連結実質赤字比率

(単位：%)

区 分	本村の比率	適用基準	財政再生基準
連結実質赤字比率	—	18.03	30

3 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準税収入額等に対する比率で、前年度より0.6ポイント下降しており、適用されるべき基準からも大きく下回っているため、当面赤字団体になる危険性はない。

第3表 実質公債費比率

(単位：%)

区 分	本村の比率		増減	適用基準	財政再生基準
	令和4年度	令和3年度			
実質公債費比率	3.1	3.7	-0.6	25.0	35.0

4 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であるが、本村では算定されず、現状のまま推移する場合、将来的に財政を圧迫する可能性はない。

第4表 将来負担比率

(単位：%)

区 分	本村の比率	適用基準	財政再生基準
将来負担比率	—	350.0	—

II 公営企業の経営健全化に関する指標

1 資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額が事業の規模に対してどの程度あるのかの比率であり、本村では水道事業会計、病院事業会計及び特別会計の一部が対象で、いずれも資金不足が無いため計数が算出されず、資金不足比率は「—」（数値なし）となっている。

第5表 資金不足比率

(単位：%)

区 分	本村の比率	適用基準	財政再生基準
水道事業会計	—	20.0	—
病院事業会計	—	20.0	—
下水道事業会計	—	20.0	—
駅西土地地区画整理事業 特 別 会 計	—	20.0	—
駅東土地地区画整理事業 特 別 会 計	—	20.0	—
中央土地地区画整理事業 特 別 会 計	—	20.0	—

Ⅲ 健全化判断比率等の基礎となる事項を記載した書類

関係書類を照会した結果、特に意見を付する事項はないと判断した。

第5 審査の結び

1 村財政の早期健全化・再生に関する指標

健全化判断比率である実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも「早期健全化基準」に該当しなかった。

実質赤字比率は、一般会計等を対象とした赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度合いを把握するものであるが、実質赤字が生じていないため算定されなかった。

連結実質赤字比率は、地方公共団体全体として見た収支における資金不足の深刻度合いを把握するものであるが、国民健康保険事業会計で赤字となったが、それ以外の会計において実質収支は黒字であり、実質赤字が生じていないため算定されなかった。

実質公債費比率は、地方債の償還額及びこれに準じる債務を指標化し、資金繰りの危険度を示すものである。令和4年度の実質公債費比率は3.1%で、前年度から0.6ポイント下降しており、本村に適用される早期健全化基準の25%に比べて十分に小さい。

将来負担比率は、地方債や将来支払っていく可能性のある負担について現時点での残高の程度を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものである。この比率については、充当可能財源が将来負担額を上回るため算定されなかった。本村の財源が十分あることを示している。

2 公営企業の経営健全化に関する指標（資金不足比率）

資金不足比率は、公営企業の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の深刻度を示すものである。いずれの公営企業も資金剰余となったため、この比率は算出されず、資金不足は生じていない。

以上、審査意見書として報告する。

令和5年8月18日

東海村監査委員 土尻 滋

東海村監査委員 大内 則夫

